

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
(第33期)	至	平成17年3月31日

株式会社 モスフードサービス

(401267)

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
(1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況	28
① 前決議期間における自己株式の取得等の状況	28
② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況	28
(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況	28
① 前決議期間における自己株式の買受け等の状況	28
② 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第33期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都新宿区簗笥町22番地
【電話番号】	(03) 3266-7145
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループリーダー 志岐 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区簗笥町22番地
【電話番号】	(03) 3266-7145
【事務連絡者氏名】	管理本部経理グループリーダー 志岐 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売 上 高 (千円)	70,819,787	72,122,436	65,668,290	58,675,779	59,345,939
経 常 利 益 (千円)	2,973,154	2,050,318	2,604,808	2,521,773	2,615,928
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,017,821	694,216	1,058,733	1,087,365	△7,348,474
純 資 産 額 (千円)	43,515,272	43,959,561	44,549,234	44,819,287	35,538,357
総 資 産 額 (千円)	64,847,686	65,289,634	57,523,715	56,776,018	48,336,544
1 株当たり純資産額 (円)	1,378.89	1,391.51	1,412.95	1,432.45	1,159.31
1 株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	32.25	21.98	33.23	34.36	△273.22
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.1	67.3	77.4	78.9	73.5
自己資本利益率 (%)	2.3	1.6	2.4	2.4	△18.3
株価収益率 (倍)	28.53	37.76	26.78	33.32	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,568,411	2,997,950	4,361,448	4,033,787	1,936,012
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,458,072	△4,154,714	△5,696,107	△2,945,080	871,429
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,393,114	△265,076	△2,183,247	△1,286,302	△1,600,742
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	11,414,512	10,002,106	6,488,962	6,215,230	7,485,244
従業員数 (名)	764	817	595	597	595
[外:平均臨時従業員数(名)]	[1,496]	[2,070]	[1,333]	[1,394]	[1,440]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期から第32期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数は 1 日 8 時間換算によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売 上 高 (千円)	57, 494, 765	54, 708, 730	55, 056, 122	55, 957, 361	55, 636, 685
経 常 利 益 (千円)	2, 761, 922	1, 712, 873	2, 089, 688	2, 501, 143	2, 944, 252
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	784, 212	336, 371	1, 133, 740	1, 011, 198	△7, 446, 395
資 本 金 (千円)	11, 412, 845	11, 412, 845	11, 412, 845	11, 412, 845	11, 412, 845
発行済株式総数 (株)	32, 009, 910	32, 009, 910	32, 009, 910	32, 009, 910	32, 009, 910
純 資 産 額 (千円)	43, 328, 592	42, 824, 139	43, 587, 471	44, 248, 542	35, 334, 712
総 資 産 額 (千円)	53, 944, 149	53, 079, 236	54, 229, 818	54, 527, 086	46, 746, 650
1 株当たり純資産額 (円)	1, 353. 60	1, 355. 58	1, 382. 44	1, 404. 54	1, 140. 89
1 株当たり配当額(内 1 株当 たり中間配当額) (円)	10. 00 (5. 00)	16. 00 (8. 00)	20. 00 (8. 00)	22. 00 (10. 00)	24. 00 (12. 00)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) (円)	24. 50	10. 65	35. 60	31. 71	△238. 57
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80. 3	80. 7	80. 4	81. 1	75. 6
自己資本利益率 (%)	1. 8	0. 8	2. 6	2. 3	△18. 7
株価収益率 (倍)	37. 55	77. 93	25. 00	36. 11	—
配 当 性 向 (%)	40. 2	150. 3	56. 2	69. 4	—
従業員数 (名)	483	496	517	507	483
[外: 平均臨時従業員数(名)]	[775]	[892]	[1, 175]	[1, 231]	[1, 107]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期より自己株式を資本に対する控除項目としております。また、1株当たりの数値の算出に際しては、第29期までの純資産額は期末の株式数を、当期純利益は期中の平均株式数を使用して算出しており、第30期よりの純資産額は期末の株式数より自己株式数を、当期純利益は期中の平均株式数より自己株式数をそれぞれ控除して算出しております。

3. 第30期の1株当たりの配当額には、記念配当6円(中間配当3円、期末配当3円)が含まれております。

4. 第29期から第32期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時従業員数は1日8時間換算によるものであります。

2【沿革】

昭和47年 7 月	東京都新宿区に「ハンバーガーの製造販売及び販売指導」を事業目的として株式会社モス・フード・サービスを設立
昭和48年11月	フランチャイズ 1 号店新瑞店（愛知県）オープン
昭和52年12月	株式会社モスサブライ（現 連結子会社株式会社エム・エイチ・エス）設立
昭和53年 6 月	連結子会社株式会社モスクレジット設立
昭和59年 6 月	商号を「株式会社モスフードサービス」と変更
昭和60年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
昭和61年 2 月	株式会社エフエフティ（現 連結子会社株式会社トモス）設立
6 月	健軍店（熊本県）、彦根大藪店（滋賀県）のオープンにより、外食産業初の全国47都道府県への出店を達成
12月	モスバーガーチェーン500店舗目、宇都宮鶴田店（栃木県）オープン
昭和63年 3 月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年 2 月	米国ハワイ州にモスフード・ハワイ社設立
5 月	スイスフラン建転換社債を発行、約103億円の資金を調達
6 月	米国デラウェア州に子会社モスフード・ホールディング社設立
平成 2 年 2 月	大阪市淀川区に西日本事業部を新設
2 月	米国デラウェア州にモスフード・ホールディング社の子会社としてモスフード・ウエスト社設立
10月	本社社屋取得（東京都新宿区笹塚町22番地）
11月	台湾台北市に関連会社安心食品股份有限公司設立
平成 3 年 2 月	台湾におけるモスバーガー 1 号店「新生南路店」オープン
3 月	モスバーガーチェーン1,000店舗目、江古田旭丘店（東京都）オープン
平成 4 年 4 月	シンガポールに関連会社モリヨシフーズ社（現子会社モスフードシンガポール社）設立
平成 5 年 5 月	シンガポールにおけるモスバーガー 1 号店イセタンスコッツ店オープン
平成 6 年 9 月	モスフード・ウエスト社、モスフード・ハワイ社を吸収合併
平成 8 年 9 月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部へ指定替え
平成 9 年 7 月	ミネラル野菜、ナチュラルビーフを全店導入ーモスバーガー新価値宣言ー
平成10年10月	モスバーガーチェーン1,500店舗目、恵庭店（北海道）オープン
平成13年 2 月	モスフード・ホールディング社、モスフード・ウエスト社を吸収合併
平成16年 2 月	ファストカジュアル業態に進化した「緑モス」 1 号店、新橋二丁目店（東京都）オープン
平成16年 3 月	当社およびモスバーガーチェーンの全店舗が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成16年 4 月	連結子会社株式会社モスフードサービス九州（福岡県）を設立
平成16年 7 月	連結子会社株式会社モスフードサービス東北（宮城県）を設立
平成16年 9 月	台湾におけるモスバーガー100号店「民権西路店」オープン
平成16年12月	連結子会社株式会社モスフードサービス関西（大阪府）を設立
平成17年 3 月	子会社モスフード・シンガポール社が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証をシンガポール国内の外食産業としてはじめて取得

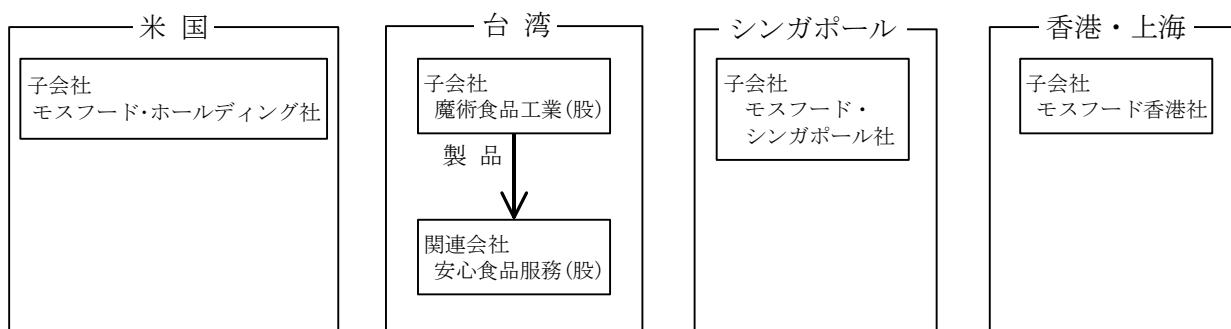
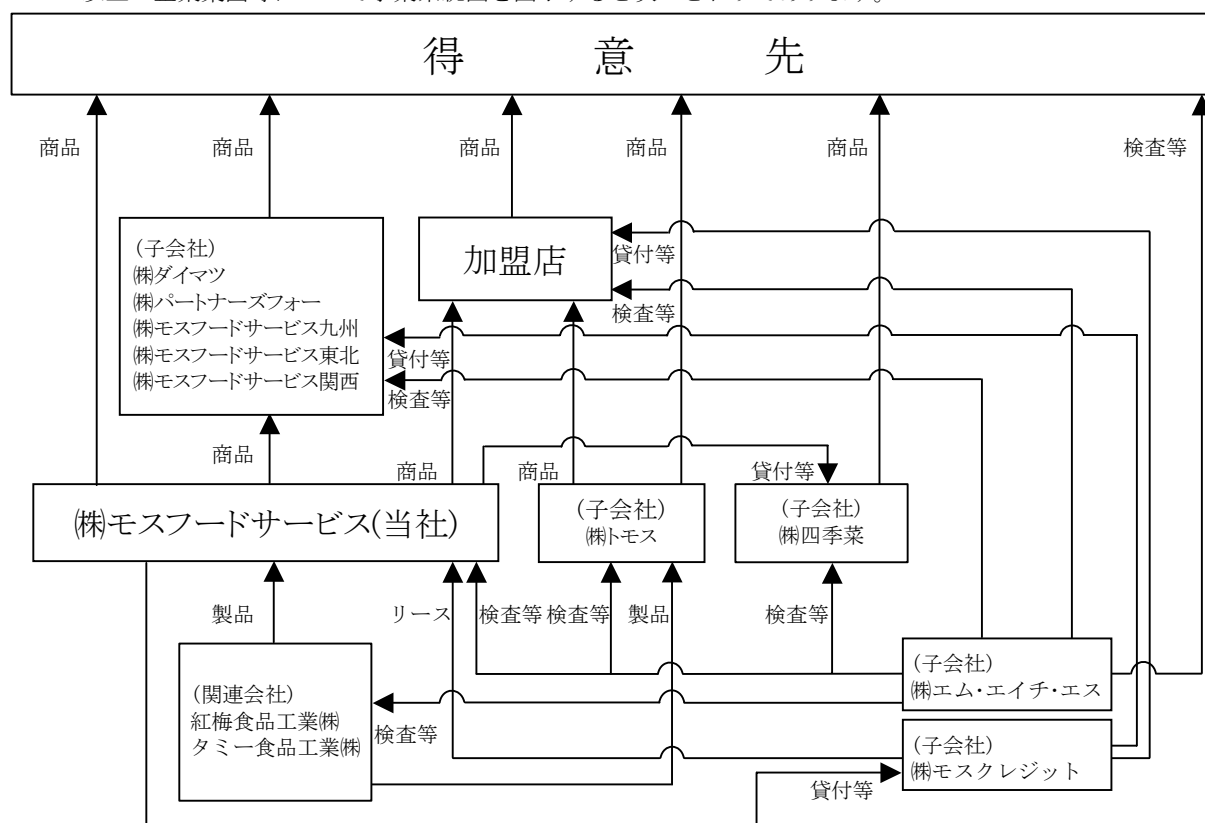
3【事業の内容】

当社グループは、㈱モスフードサービス（当社）及び子会社14社、関連会社4社により構成されており、事業は、主としてハンバーガー及び中華料理等の販売を行っているほか、食品製造販売、食品衛生検査、不動産賃貸、金銭貸付、保険代理、リース事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
モスバーガー関連事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、バンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材	〔国内〕 ㈱モスフードサービス ㈱ダイヤモンド ㈱パートナーズフォー ㈱モスフードサービス九州 ㈱モスフードサービス東北 ㈱モスフードサービス関西 〔米国〕 モスフード・ホールディング社 〔台湾〕 安心食品服務(股) 〔シンガポール〕 モスフード・シンガポール社
その他飲食事業		
中華料理	ラーメン、餃子等	〔国内〕 ㈱トモス
レストラン	旬菜料理等	〔国内〕 ㈱四季菜
その他の事業		
食品製造販売事業	パティ、ソース類、餃子等	〔国内〕 紅梅食品工業㈱ タミー食品工業㈱ 〔台湾〕 魔術食品工業(股)
食品衛生検査業	ハンバーガー等の衛生検査、衛生関連商品の販売	㈱エム・エイチ・エス
金銭貸付業	フランチャイジー（加盟店）への事業資金貸付	㈱モスクレジット
保険代理業	生命保険、損害保険	㈱モスクレジット
リース業	ポスレジスター、食品製造機器等	㈱モスクレジット
海外（香港・中国）管理業	香港及び中国における各種事業の一元管理	モスフード香港社

以上の企業集団等について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



(注) 上記のほか、(株)モスフードサービスは、加盟店、(株)ダイヤモンド、(株)パートナーズフォー、(株)モスフードサービス九州、(株)モスフードサービス東北、モスフード・シンガポール社及び安心食品服務(股)よりロイヤルティを徴収しております。

また、(株)モスフードサービスは、(株)モスクレジット及び(株)トモスに対し債務保証をしており、(株)トモスは(株)モスクレジットに対して債務保証等をしております。

子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりであります。

連結子会社	非連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)トモス (株)四季菜 (株)パートナーズフォー (株)モスフードサービス九州 (株)モスフードサービス東北 (株)モスフードサービス関西	※モスフード・ホールディング社 ※モスフード・シンガポール社 (株)ダイヤモンド ※魔術食品工業(股) モスフード香港社 その他1社	※紅梅食品工業(株) ※タミー食品工業(株) 安心食品服務(股) その他1社
計8社	計6社	計4社

(注) ※印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名 称	住 所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容 （注） 1	議決権の所有 割合（％）	関係内容
㈱エム・エイチ・エス	東京都新宿区	10,000	その他の事業	100.0	食品衛生検査の委託、商品の仕入
㈱モスクレジット	東京都新宿区	300,000	その他の事業	100.0	保険代理、リース事業、商品の販売 役員の兼任1名
㈱トモス	東京都新宿区	200,000	その他飲食事業	98.6	商品の販売及び仕入、建物の一部を 賃貸 役員の兼任1名
㈱四季菜	東京都新宿区	350,000	その他飲食事業	100.0	金銭貸付、建物の一部を賃貸
㈱パートナーズフォー （注）2	札幌市南区	227,100	モスバーガー関連事業	99.1	商品の販売、建物の一部を賃貸
㈱モスフードサービス九州 （注）3	福岡県筑紫野 市	250,000	モスバーガー関連事業	100.0	商品の販売、土地及び建物の一部を 賃貸
㈱モスフードサービス東北 （注）4	仙台市青葉区	240,000	モスバーガー関連事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸
㈱モスフードサービス関西 （注）5	大阪市淀川区	350,000	モスバーガー関連事業	100.0	商品の販売、建物の一部を賃貸

持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容 （注） 1	議決権の所有 割合（％）	関係内容
紅梅食品工業㈱	東京都練馬区	171,930	その他の事業	22.2	製品の仕入 役員の兼任1名
タミー食品工業㈱	東京都西東京 市	39,458	その他の事業	23.1	製品の仕入 役員の兼任1名

持分法適用非連結子会社

名 称	住 所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業の内容 （注） 1	議決権の所有 割合（％）	関係内容
モスフード・ホールディン グ社（注）6	米国デラウェ ア州	22,000 千米ドル	モスバーガー関連事業	100.0	土地及び建物（米国）を賃貸 役員の兼任1名
モスフード・シンガポール 社	シンガポール 共和国	5,200 千Sドル	モスバーガー関連事業	100.0	役員の兼任1名
魔術食品工業(股)（注）7	台湾	147,000 千NTドル	その他の事業	98.4	役員の兼任1名

- （注）1．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2．㈱パートナーズフォーにつきましては非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社へ変更することといたしました。
- 3．㈱モスフードサービス九州を平成16年4月15日に設立し、連結子会社といたしました。
- 4．㈱モスフードサービス東北を平成16年7月23日に設立し、連結子会社といたしました。
- 5．㈱モスフードサービス関西を平成16年12月16日に設立し、連結子会社といたしました。
- 6．特定子会社であります。
- 7．魔術食品工業(股)につきましては持分法非適用の非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
モスバーガー関連事業	508	[1,287]
その他飲食事業	62	[152]
その他の事業	25	[1]
合計	595	[1,440]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
483 [1,107]	37歳00ヵ月	10年03ヵ月	5,612,491

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の、連結売上高は593億45百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は20億46百万円（同3.3%減）、経常利益は26億15百万円（同3.7%増）となりましたが、減損会計を早期適用し減損損失112億60百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は73億48百万円（前期は、当期純利益10億87百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

- ① モスバーガー関連事業において、当期、業績の回復、伸張に向けて一番注力いたしましたのがモスバーガーの業態転換です。ブランド価値向上のために、モスバーガー（呼称：「赤モス」）からファストカジュアル業態のモスバーガー（呼称：「緑モス」）へ転換を進めております。当連結会計年度の転換計画は350店舗に対し、期末の緑モス店舗数は354店舗となりました。引き続き平成17年度も350店舗の業態転換を行い、累計で700店舗の「緑モス」への転換を目指します。「緑モス」は、ファストカジュアル店舗の看板を緑色にすることからの呼称ですが、これは、「安全、安心、環境」を象徴する色として採用したものです。また、看板にはロゴの下に「Japanese Fine Burger & Coffee」と表記し、モスが日本で生まれ、日本の味を大切にするハンバーガー専門店であり、かつ喫茶需要をも取り込む業態であることを表現しています。

当チェーンでは、平成9年に「新価値宣言」の第一弾として、全国の協力農家による農薬や化学肥料に極力頼らない方法で栽培された野菜、オーストラリア南部のタスマニア州を中心とした地域とニュージーランド南島の放牧で育てた牛の肉を使用するなど、商品の基本価値向上を図りました。その新価値宣言第一弾から8年余りを経た現在、当チェーンの商品は幅広いお客様から「安全」「安心」という、一定の評価をいただいております。

「緑モス」は、「新価値宣言」第二弾として、今までの商品（ソフト）価値向上に加えて、店舗（ハード）及び接客サービス（ヒューマン）での基本価値を大きく向上させることにより、当チェーンが目指すファストカジュアル業態へ進化するものです。

また、商品政策につきましては、ハンバーガー作りへの「こだわり」を究極的な商品として具現化した匠味シリーズの第三弾、第四弾といたしまして、「ニッポンのバーガー匠味 アボカド山葵（わさび）」、「ニッポンのバーガー匠味 十段」の2品を発売いたしました。この商品は、商品・製造・サービスをより特化し、ブランド価値の向上と、他社には真似のできない商品を目指して、使用牛肉の部位限定はもとより、パンズ、野菜、醤油等全てに厳選した素材と、調理技術により商品化した高級ハンバーガーです。また、パンズを使用せずパティをレタスで包んだ全く新しいハンバーガー「モスの菜摘（なつみ）」に、新しく「モスの菜摘 フレッシュ」、「モスの菜摘 マスタードチキン」、「モスの菜摘 テリヤキチキン」、「モスの菜摘 海老カツ」の4商品を発売いたしました。これらの商品は、従来のファストフードの域を越える健康志向の商品として、モスバーガーのブランド価値向上に大きく貢献することとなりました。

また、前連結会計年度に引き続き、ハンバーガーのパンやライスに挟む具材の一品、一品をレストランで食する料理のレベルにまで高めた「創作料理」の商品投入を行ってまいりました。当連結会計年度に投入した主な商品は以下の通りです。

- ・「ニッポンのバーガーKATSUO（カツオ）穂先筍マリネのせ」、「モスの菜摘 フレッシュ」
- ・「青パパイヤとマンゴーの冷製カレー プルーンソースがけ ナン・チョリソ」、「野菜サラダと香味ビーフ チェダーソースがけ ナン・タコス」
- ・「根菜サラダとプラムソースがけ マスタードチキンバーガー」
- ・「モスライスバーガー蒟蒻（こんじゃく）田楽風味」
- ・「モスライスバーガー海老竜田」
- ・「世界一辛い唐辛子入りソースがけ お子様、辛いものが苦手な方はお控えください。ハバネロフオカッチャ」、「直火焼きあらびきソーセージを2種のソースで バーベキューフオカッチャ」、「北海道池田町産ホッカイコガネ使用 北のコロッケフオカッチャ」
- ・「新しくなった具だくさんのタルタルソースで 海老カツバーガー」

また、6月には、当社独自のアイスコーヒーマシンを新規に開発し全店に導入いたしました。これに伴い「メイプルアイスカブチーノ」、「ショコラアイスカフェモカ」の2商品を発売し、お客様へモスで過ごすティータ임을積極的に提案いたしました。

その他にも「マンゴーとココナッツのプリン」、「おしるこ御膳 深蒸し煎茶（宇治抹茶入り）としお昆布付き」などの季節のデザート類も積極的に投入し、お客様へ四季折々の商品提案に努め、更にモーニングメニュー、デザートメニューのリニューアルも実施いたしました。

この他、新規事業部門として新しい事業の実験・開発を行っており、現在次の5つの事業を展開中です。

- ・MOTHER LEAF（マザーリーフ）・・・摘みたて紅茶とスイーツのお店です。スリランカの茶園から直送した紅茶は、紅茶専門家 磯淵 猛氏がセレクトしており、いつでも本格的な紅茶をお楽しみいただけます。

- ・MOS' s -C(モスズ・シー)・・・ファストカジュアルの「緑モス」をより進化させ、その上位業態（カジュアルレストラン）に位置付ける高級ハンバーガーのお店です。ボリューム満点の料理と世界のビールをお楽しみいただけます。
- ・まめどり・・・豆腐（豆腐）と南部どりをメインにした和食処です。大豆からこだわった豆腐と無薬で大切に育てられた南部どりを、お酒とともに落ち着いた雰囲気でお召し上がりいただけます。
- ・80℃ Café&Kitchen（80ド カフェアンドキッチン）・・・新スタイルの食事也能きるカフェです。ランチやティータイム、ディナーそれぞれの時間に応じたお飲み物やお食事を、素敵な空間でお楽しみいただけます。
- ・Stefan GRILL(ステファングリル)・・・素材にこだわり、ボリュームたっぷりのステーキ&ハンバーグをお手頃な価格でスピーディに提供しているお店です。やわらかくジューシーなお肉だけを使用したメニューを、カジュアルな雰囲気でお楽しみいただけます。

これらの施策の結果、モスバーガーチェーン（新規事業を含む）の全店売上高は98.7%、既存店売上高は外食産業全体が前年比97.2%と苦戦する中で、前年同期比98.9%と通期で前年に比べ1.1%の減収にとどめることができました。

なお、誠に痛恨の極みでございますが、平成16年12月18日から20日にかけて、モスバーガー屋島西町店（高松市）において「ノロウイルス」を原因とする食中毒事故を、創業以来はじめて発生させてしまい、多くの皆様にご迷惑をおかけいたしました。改めて、ここにお詫び申し上げます。事故発生後、直ちに社長を最高責任者とする「対策本部」を設置し、食中毒症状を発症されたお客様へのお詫びとお見舞い、発生原因の究明に全力をあげて取り組みました。また、当社のホームページにおいても事故発生の事実を開示し、その後も随時、経過状況を開示いたしました。

また、同年12月28日付で、全国紙5紙をはじめとした新聞各紙朝刊に心からのお詫びと再発防止に万全を尽くす旨の社告を掲載いたしました。

当社は、「食を通じて人を幸せにする」という理念のもと「おいしさ」「安心」「安全」「健康」という考えを経営の中心に据えておりますにもかかわらず、このような事故を発生させたことを厳粛に受け止め、全社をあげて全国の直営店及び加盟店に対し、オーナー会、店長会などの会合を開催し、この事実を伝えるとともに、衛生管理の重要性及び危機管理の大切さを再確認いたしました。平成17年3月の組織変更においては、店舗の営業指導を担当するスーパーバイザーを大幅に増員し、全店舗に対する衛生教育、指導の徹底をはかることにより、店舗における衛生管理を徹底いたしております。

出店政策と致しましては、新規出店75店舗と合わせて、立地上の使命が終了した店舗の再編成（スクラップアンドビルド28店舗、閉店79店舗）を積極的に推進した結果、店舗数は前年同期比4店舗減少し、期末店舗数が1,472店舗となりました。

この結果、売上高は567億17百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益につきましては、22億77百万円（同4.6%増）となりました。

- ② その他飲食事業の「ちりめん亭」事業は、「夏の野菜つけ麺」、「シャキシャキSalad麺」、「きのこ入り野菜らー麺」、「ねぎ味噌ラーメン」、「筍ラーメン」など、「たっぷり野菜」を売りにした新商品を投入するとともに、「中華食堂ちりめん亭」、「チャイナチリメン」という新業態の店舗も開発いたしました。また、引き続き不採算店の閉店を推進した結果、店舗数は前期に比べ15店舗減少し、当期末の店舗数は105店舗となりました。「AEN」事業につきましては、ミネラルバランスに優れた良質の土壌から生まれた野菜と四季折々の食材だけを厳選して作る「旬菜料理」のコンセプトがお客様の支持を得ております。「AEN」は、平成16年9月に高いホスピタリティを提供する「AEN GRANDE 二子玉川店」を開店いたしました。また、(株)四季菜としては新しいタイプであるビュッフェスタイルの店舗を開発し「AEN TABLE ユニバーサル・シティウォーク大阪TM 店」を「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」へ直結する商業施設内に平成17年4月に出店いたしました。

この結果、売上高は21億52百万円（前年同期比1.9%減）と微減にとどまりましたが、営業費用が24億88百万円と前期に比べ5.8%増加したため、営業損失は3億32百万円（前年同期は1億56百万円の営業損失）となりました。

- ③ その他の事業は、「モスバーガー」、「ちりめん亭」事業を衛生、金融、保険で支援する2社（(株)エム・エイチ・エス、(株)モスクレジット）により構成されており、期初の計画通りの結果を得ることが出来ました。

しかし、前期の下半期より供給食材に関わる衛生・安全管理業務体制の見直し等により、売上高は4億75百万円（前年同期比9.8%減）となり、営業利益は59百万円（同35.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、12億70百万円増加し74億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億36百万円（前連結会計年度40億33百万円）となりました。この資金の減少の主な理由は、当連結会計年度において、たな卸資産の増加幅が拡大したこと、および前連結会計年度において売掛債権の回収期日の短縮化に伴う資金の増加があったことによるものであります。なお、税金等調整前当期純損失は90億42百万円となっておりますが、これは減損損失112億60百万円を特別損失に計上したためであり、この損失によるキャッシュ・フローへの影響はありません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8億71百万円（前連結会計年度は29億45百万円）となりました。この資金の増加の主な理由は、当連結会計年度において、投資有価証券等の金融商品への投資額が減少し、投資有価証券の償還額が投資額を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、16億00百万円（前連結会計年度12億86百万円）となりました。この資金の減少の主な理由は、当連結会計年度において、自己株式の取得によるものであります。借入金の返済額が減少したことは資金の増加要因であります。自己株式の取得及び配当金の支払が支出の大半を占めております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは「生産」を行っておりませんので、「生産実績」に代えて「仕入実績」を記載いたします。

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金 額（千円）	前年同期比（％）
モスバーガー関連事業	33,629,671	103.1
その他飲食事業	947,405	95.9
その他の事業	591,582	74.2
合計	35,168,658	102.2

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは「生産」を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金 額（千円）	前年同期比（％）
モスバーガー関連事業	56,717,383	101.4
その他飲食事業	2,152,595	98.1
その他の事業	475,960	90.2
合計	59,345,939	101.1

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

① モスバーガー関連事業

(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数 (店)	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
フランチャイジー (加盟店) 部門	1,286	40,280,363	98.3
直営店部門	186	14,409,489	107.3
その他の営業収入部門	—	2,027,530	132.0
合 計	1,472	56,717,383	101.4

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数 (店)	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
(国内)			
北海道地域 (北海道)	67 (25)	2,967,287	118.0
東北地域 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	90 (11)	3,395,580	97.8
北陸地域 (新潟・富山・石川・福井)	54 (4)	1,583,050	93.1
群馬・栃木地域 (群馬・栃木)	51	1,795,462	98.7
千葉・茨城地域 (千葉・茨城)	85 (12)	2,711,547	99.9
埼玉地域 (埼玉)	80 (7)	3,028,349	94.1
東京地域 (東京)	216 (53)	10,097,658	101.2
神奈川地域 (神奈川)	110 (13)	4,199,795	101.3
東海地域 (山梨・長野・静岡)	85 (3)	2,615,353	100.8
中京地域 (岐阜・愛知・三重)	149 (12)	5,448,989	102.5
近畿地域 (滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	158 (22)	6,969,988	99.7
中国地域 (鳥取・島根・岡山・広島・山口)	80 (6)	2,998,638	111.7
四国地域 (徳島・香川・愛媛・高知)	37	1,270,170	100.4
九州地域 (福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	188 (16)	6,598,926	101.5
沖縄地域 (沖縄)	22 (2)	1,036,581	99.6
合 計	1,472 (186)	56,717,383	101.4

(注) 1. () 内数字は、直営店舗数で内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② その他飲食事業

(ア) 部門別販売実績

部 門	期末店舗数 (店)	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
フランチャイジー (加盟店) 部門	88	790,850	83.3
直営店部門	22	1,335,715	110.1
その他の営業収入部門	—	26,030	86.0
合 計	110	2,152,595	98.1

(イ) 地域別販売実績

地 域	期末店舗数 (店)	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
北海道地域 (北海道)	—	—	—
東北地域 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	3	39,945	54.4
北陸地域 (新潟・富山・石川・福井)	2	14,816	70.6
群馬・栃木地域 (群馬・栃木)	—	—	—
千葉・茨城地域 (千葉・茨城)	5 (1)	121,113	92.6
埼玉地域 (埼玉)	5 (1)	41,987	111.8
東京地域 (東京)	38 (15)	1,151,861	100.5
神奈川地域 (神奈川)	4 (2)	203,467	138.2
東海地域 (山梨・長野・静岡)	10	89,451	93.5
中京地域 (岐阜・愛知・三重)	16	167,337	88.9
近畿地域 (滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	15 (1)	175,650	77.1
中国地域 (鳥取・島根・岡山・広島・山口)	4 (2)	89,877	166.5
四国地域 (徳島・香川・愛媛・高知)	—	—	—
九州地域 (福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)	8	57,086	80.7
沖縄地域 (沖縄)	—	—	—
合 計	110 (22)	2,152,595	98.1

(注) 1. () 内数字は、直営店舗数で内数であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

末端売上高

事業の種類別セグメントの名称	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
モスバーガー関連事業	105,985,763	98.7
その他飲食事業	3,738,197	90.9
合 計	109,723,960	98.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画「V. I. P. 21」(Value Innovation Plan 21)

平成17年4月より新・中期経営計画(平成20年3月までの3ヵ年計画)「V. I. P. 21」をスタートいたしました。21世紀での新たな飛躍を目指して、当社グループ各社が一丸となって果敢に変革に挑戦し、企業価値の更なる向上に邁進いたします。

〔指 針〕

- ①当社グループを支えてくださっている方々と、トータルサティスファクションを目指します。
あらゆるステークホルダー(株主、顧客、取引先、加盟店、行政、地域社会、社員、環境)に対して、当社グループの価値を上げ続け、物心両面で満足度、充足度を高めてまいります。
- ②ブランド価値の更なる向上を目指します。
- ③CSR(Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」)経営を基本といたします。

〔主な戦略〕

①業態進化による一層の発展…緑モス大作戦

モスバーガー事業は、平成16年度に引き続きファストカジュアル業態のモスバーガーへの転換を進めます。この動きを加速するため、平成17年4月22日、東京都国立市に、「緑モス」を象徴するフラッグシップショップとして、世界的に有名な絵本作家であり、グラフィックデザイナーのディック・ブルーナ(Dick Bruna)氏のイラストレーションを採用した次世代型ファストカジュアルの実験店舗「モスバーガー国立店」を設置しています。

②関連事業の黒字化と、事業の第二、第三の柱を確立

新業態の「80℃」、「マザーリーフ」などの新規事業及びちりめん亭、AEN事業は業績を黒字化させ、事業の第二、第三の柱を目指します。

また、計画には織り込んでおりませんが、経営理念、事業方針等で当社グループの目指すベクトルにかなう企業等の買収、資本業務提携も視野に入れます。

③直営販社設立による業務の効率化、採算改善

地域に密着した店舗運営と意思決定の迅速化を図り、モスバーガー直営店を管轄する直営販社を全国5地区にそれぞれ設立し、(うち、3地区設立済み)業務の効率化と採算改善を図ります。

平成16年4月15日付で、㈱モスフードサービス九州を設立(同年6月九州地区の直営店14店舗を譲渡)、平成16年7月23日付で㈱モスフードサービス東北を設立(同年10月北海道・東北地区の直営店12店舗を譲渡)、平成16年12月16日付で㈱モスフードサービス関西を設立(平成17年4月関西地区の直営店21店舗を譲渡)いたしました。

また、平成17年4月13日付で㈱モスフードサービス北関東(同年8月北関東地区の直営店16店舗を譲渡予定)および㈱モスフードサービス南関東(同年8月南関東地区の直営店24店舗を譲渡予定)を設立いたしました。(なお、直営販社計5社は、すべて当社の100%子会社です。)

④本社移転の計画

グループ経営における機能的な活動をより一層促進するため、直営販社等一部を除き、グループ全社を集結すべく現本社ビルを売却して賃借する新たな本社屋へ移転する予定であります。なお、トレーニングセンターとして使用しております西葛西研修施設も売却し、本社屋へ移設するとともに、同一ビル内に当社グループの目指すモデル店舗も併設する計画です。

⑤グループ経営の推進

連結経営指標目標値として、従来採用している売上高経常利益率の他に、新たにROA、ROEも導入するなど、グループの経営資本効率化を更に推進いたします。

⑥新市場の開拓

新市場を開拓するために、日本のモスからアジアのモスへ徐々に展開してまいります。既に店舗のある台湾、シンガポールの他に、タイ、韓国、香港、オーストラリアなどアジア数カ国への進出を検討してまいります。

⑦人事制度改革

人事制度も改革し、社員教育に一層力を入れ、貢献度重視の評価をするなど、優秀で当社グループの発展に大いに貢献する社員の育成に努めます。また、社員独立支援制度を活性化させ、社員の夢の実現をサポートしてまいります。

⑧経営指標目標値の達成

CSR経営を基本として、当社グループ一丸となってコンプライアンスを始めとする社会的責任を全うしつつ、経営指標目標値の達成に邁進いたします。

(2) 環境問題に対しての取組みを引き続き強化してまいります。

モスバーガーチェーン全店を対象にISO14001取得に向けて活動を展開してまいりましたが、平成16年3月24日、ISO14001認証を取得いたしました。モスバーガーチェーン店舗における主な環境目標としてお持ち帰り用ポリ袋の3%使用削減と水道の使用量1%削減を掲げて活動してまいりました。

テイクアウト用ポリ袋の削減については、お客様への呼びかけを継続的に強化しております。この結果、今年度はポリ袋の使用量を昨年対比で6.5%、水道使用量を6.6%削減することができました（水道使用量は120店舗のサンプル調査）。また、昨年7月よりポリ袋一枚当たりの重量の削減にも取り組み、4.6gから4.2gへの減量化に成功しました。これにより年間ベースでは約15トンの原料削減（前年比6.2%削減）が可能となります。この他にも、倉庫廃棄物の一括再資源化を開始するなど、更に環境への取り組みを継続し、社会に貢献できるチェーンづくりを目指します。

また、当社グループでは、海外における子法人等のISO14001の積極的な認証取得を推奨し取得支援を行っております。この結果、平成17年3月31日付にてシンガポール共和国におけるモスフード・シンガポール社が、本部オフィス及び全17店舗を対象としたISO14001の認証をPSB Certification Pte Ltdから取得いたしました。これは、同国内の外食産業として初めてのISO14001認証取得事例であります。

(3) 社内制度の改革

平成17年度より中期経営計画「V.I.P.21」（Value Innovation Plan 21）をスタートさせ、より一層の企業価値と当社実績の更なる成長を図るため、役員異動を含めた組織変更を行いました。

a) フランチャイズ営業体制の強化

FC営業統括本部内に営業企画本部と開発企画室を新設し、従来の四本部長と合わせ6名の執行役員が務めます。

またスーパーバイザーを増員し、店舗に対する指導力を強化いたします。

b) クリエイティブ統括本部の新設

モスバーガー事業をファストカジュアル業態へ進化させ、積極的な緑モス店舗の出店を推進いたします。

c) 商品統括本部の新設

商品本部に加え商品開発本部を設立し、業態進化や新規事業開発、関連事業の商品力強化と物流コストの削減を図ります。

d) 関連事業本部の新設

関連事業本部を設立し、関連事業の黒字化、事業の第二、第三の柱づくりを目指します。

e) 海外事業本部の新設

海外事業本部を設立し、アジア数カ国への進出を含めた、新市場の開拓を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) BSE（牛海綿状脳症）の影響について

米国内でBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発生したことにより、現在、我が国では米国からの牛肉の輸入を全面的に停止しております。モスバーガー関連事業の主力商品のハンバーガー類に使用される原材料の牛肉は、オーストラリア・ニュージーランド産を限定して使用しております。このため、今のところBSE（牛海綿状脳症）の直接的な影響は受けておりません。しかし、米国からの牛肉の輸入停止措置が今後も継続した場合、オーストラリア・ニュージーランド産牛肉の価格が高騰し、当社の業績に仕入原価の上昇という影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループは、店舗展開にあたり、主にフランチャイズ方式を採用しております。このため、当社連結グループ全体の店舗数1,582店舗のうち、加盟店は1,374店舗と全体の86.8%を占めております。また、当社のフランチャイズ方式の特徴は、地域性や加盟店独自の発想は尊重しつつも、お客様が安心してお店をご利用頂けるように、一定のレベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しております。このため、取引先の食品製造工程上の問題にて取引先からの製品等の供給が停止し、当社が加盟店に対し食材を供給できない事態となり、加盟店が当社フランチャイズ契約によるメニューの一部または全てが販売不能となった場合に、当社が加盟店に対して営業補償する可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ供給可能となる在庫量を当事業年度から確保いたしております。このため、当事業年度末の単独ベースの商品残高は、前事業年度末に比べ1,357百万円増加しており、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローについて資金の減少という影響が表れております。

(3) 法的規制等について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し「食品衛生法」の規定により保健所の確認を受けて営業許可を得る必要があります。また、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止等の処分を受ける可能性があります。

また、飲食店の営業に伴い排出される各種廃棄物等について、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（食品リサイクル法）の規定によりその処理方法が各々廃棄物の種類に応じて規定されております。上記の各法律の改正により、当社グループの廃棄物処理についての費用負担が増加する可能性があります。

(4) 環境にかかる負荷の軽減について

当社グループから排出される廃棄物等から環境にかかる負荷を軽減させるため、倉庫廃棄物の一括再資源化に取り組み、倉庫にて発生した食品廃棄物の飼料化、ダンボール・ビニール等の梱包材の再資源化に取り組んでおります。また、店舗においても飲料を店内で提供する際に使い捨ての容器ではなく、ホットドリンクでは陶器製のカップ、コールドドリンクではガラスを使用し廃棄物の減少に努めております。さらに、店舗で排出された生ごみの残さを飼料化する実験もしております。上記にかかる諸費用が当初の想定を大きく越えた場合、当社グループの業績に影響を与えます。

(5) ㈱トモスの財政・経営状態について

当社は、㈱トモスが「ちりめん亭」を中心とする当社グループの中華部門を担う重要な会社として認識しております。しかし、㈱トモスの展開する店舗の個店毎の収益性が低いため、厳しい財政状態が続いております。このため、事業再生の五カ年計画を策定し、㈱トモスに対し、人的支援・流通業務の見直し・管理業務の当社への委託等を行い業績の回復のための支援を行っております。

(6) モスバーガーチェーン・フランチャイズ契約の変更について

当社は、加盟店と締結している「モスバーガーチェーン・フランチャイズ契約」の有効期限を一律に平成18年3月31日までとし、以下の通りその内容を変更することを各加盟店と確認いたしました。

1. 平成16年4月度から広告宣伝料を総売上高の0.5%から1.0%とする。
2. 次回の契約更新の時（平成18年3月31日）までに、「健康増進法」第25条に規定する受動喫煙防止のために店舗客席を加盟店負担による分煙改装または完全禁煙化の実施。
3. 次回の契約更新の時（平成18年3月31日）までに、各店舗にマスターライセンス（本部公認店長）取得者の在籍と本部研修受講者2名以上（マスターライセンス取得者1名を含む）の在籍の義務付け。
4. 上記2及び3について加盟店において実行できなければ、次回の（平成18年4月1日から）契約更新を行わない。

上記1に関しては、売上高において加盟店末端売上高の0.5%相当額が増加しますが、当社が支出する販売促進費・広告宣伝費も増加しております。当事業年度は、「その他の営業収入」の「広告宣伝料」が前事業年度に比べ457百万円（前年同期比99.4%増）とほぼ倍増いたしましたが、これに対応して「広告宣伝・販売促進費」についても、454百万円増加しており、収入の増加に対応して経費の計上も増加しておりますので、損益に与える影響はほとんど発生いたしておりません。

上記2については、法律の規定によるものだけではなく、チェーン全体としてお客様の健康を第一と考え、またお客様の様々な嗜好にお応えするために重要かつ必要な事項と認識しております。現在当社の店舗システムチームが中心となり、加盟店の分煙改装を推進いたしております。

上記3のマスターライセンス取得者の在籍については、加盟店が独自の判断にて任命している店長職について、その営業面・管理面のレベルに一定のハードルを設定することにより店長職のレベルの全国的な底上げを図るものです。またさらに、本部研修受講者の在籍の義務付けは、本部研修受講者を増やすことにより、チェーン全体のサービスレベルの向上を図ることを目的としております。これらの目的を達成するために、当事業年度においてはマスターライセンス認定試験を実施し、全国で1,424名がマスターライセンスを取得しております。また、本部研修につきましても、ベーシックコースを本社研修施設において7回開催し77名が受講し、出張特別研修も全国で45回開催し853名が受講しております。

当社は、チェーン本部として加盟店が上記2及び3について実行できるよう最大限の努力で臨みます。しかし、上記4の対象となる加盟店が多数発生した場合は、店舗数の減少により当社の業績に影響を与えます。

(7) 当社の加盟店の出店方法について

当社の加盟店が出店する場合は、当社が出店候補物件について立地調査を行い、その候補物件にて加盟店が営業した場合の資金計画を含む事業計画を作成し、加盟店がその候補物件と事業計画を確認し出店を希望する場合に、加盟店が全ての投資を負担することにより、出店を認めております。

上記の通常の出店の他に、マーケット上あるべき立地へのモスバーガー出店のため、当社が店舗物件の賃貸借、店舗及び厨房設備一式に対して投資を行い、営業可能な店舗を用意し、それを加盟店に賃貸する「店舗総合賃貸制度」による出店もあります。これは、とくに加盟店に出店のための投資の余裕が無く、出店意欲があっても資金の面から出店できないが、モスバーガーとしてのマーケットを確保したい場合に特に有効な方法であります。当社は、店舗出店に要した投資を加盟店から当社へ支払われる賃貸料にて回収を図ります。店舗総合賃貸制度の出店が増加した場合に、出店投資金額の増加のため当社のキャッシュフローに影響を与えます。また、店舗総合賃貸により出店し、営業開始後の売上高が事業計画に大きく未達の場合は、当社が受取る賃貸料が売上高に比例した歩合制のため、店舗出店に関する投資回収期間の延長という影響が発生します。なお、当該制度による出店は、平成17年3月31日にて終了いたしております。

(8) 加盟店に対する出店・改装の支援について

当社は、加盟店の積極的な新規出店、既存店の活性化のためのスクラップアンドビルドによる再配置の推進、及びファストカジュアル（略称：「緑モス」）への改装・転換を推進するための加盟店に対する支援を行っております。これは、加盟店が自己資金調達で店舗を出店した場合の「出店インセンティブ制度」、当社が認定する「緑モス」の改装を行った場合の「緑モス改装インセンティブ制度」により実施しております。これは、出店後または、改装後の一定期間に加盟店に対しインセンティブを支給するものであります。

上記の加盟店に対する支援の費用は、当社にとって新たな費用の発生となりますが、新規出店・スクラップアンドビルド・改装開店による加盟店の売上高増加による、本部売上高・ロイヤルティ収入の増加も見込んでおります。しかし、上記の加盟店出店・改装後の売上高が事業計画に比べ未達額が多い場合は当社の業績に影響を与えます。

(9) 「減損会計」の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から財政状態健全化のために同会計基準及び同適用指針を早期適用した結果、減損損失112億60百万円を計上いたしました。

なお、当社グループにおいて、今後も同会計基準及び同適用指針を適用することにより、減損損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国内フランチャイジーとの加盟契約 加盟契約の要旨

	(株)モスフードサービス [提出会社]	(株)トモス [連結子会社]
(1) 当事者（当社又は連結子会社と加盟者）の間に締結する契約 1. 契約の名称 2. 契約の本旨	モスバーガーチェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾によるハンバーガーチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。	ちりめん亭チェーンフランチャイズ契約書 当社の許諾による中華そばチェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。
(2) 加盟に際し、徴収する加盟契約料、保証金、その他金銭に関する事項 1. 加盟契約料 2. 保証金 3. ロイヤルティ 4. 広告宣伝料	200万円 但し、既存加盟店の新規出店については次のとおりとする。 第2号店 175万円 第3号店以降 150万円 40万円 総売上高の1% 総売上高の1% (注) 平成16年4月1日から、従来の総売上高の0.5%から総売上高の1%に変更いたしております。	100万円 20万円 総売上高の1% _____
(3) 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項 1. 商標 2. その他	モスバーガー モスバーガー加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。 規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。	ちりめん亭 ちりめん亭加盟店であることを表示し、看板は本部の指示により掲示する。 規定文字、シンボルカラー等の使用は本部指導により承認を得て行うこと。
(4) 契約の期間、契約の延長に関する事項	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満2年間とする。但し、期間満了3か月前までに本部又は加盟店のいずれか一方から文書による異議申し出がない場合2年間延長し、以後も同様とする。	契約日より契約日以後最初に到来する4月1日から満2年間とする。但し、期間満了1か月前までに本部又は加盟店のいずれか一方から文書による異議申し出がない場合2年間延長し、以後も同様とする。

(2) 主な国外フランチャイジーとのフランチャイズ契約

相手方の名称	国 名	契約内容	徴収する金銭の項	契約期間
安心食品サービス(股)	台 湾	台湾におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 50万米ドル (b) ロイヤルティ 総売上高（所定の費用を控除後）の1%	平成13年5月23日から 平成23年5月22日まで
モスフード・シンガポール社	シンガポール共和国	シンガポール共和国におけるモスバーガーチェーンの展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	(a) 加盟契約料 30万米ドル (30店舗分) 但し、シンガポール、マレーシア両国を包括し、30店舗分とする。出店が30店を超えた場合、1店舗当たり1万米ドルを徴収 (b) ロイヤルティ 総売上高（所定の費用を控除後）の1%	平成4年4月4日から 平成19年4月3日まで

6 【研究開発活動】

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) モスバーガー関連事業

当該事業における研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。当該事業に係る研究開発費の金額は13,010千円であります。

(2) その他飲食事業

当該事業における研究開発活動は、多様な顧客ニーズに対応する為の販売商品の開発、店舗で使用する什器、備品等の研究、開発を常に進めておりますが、これらは販売の強化を図る事を目的としています。当該事業に係る研究開発費の金額は12,337千円であります。

(3) その他事業

当該事業における研究開発活動は、主に㈱エム・エイチ・エスにおいて、食品工場や飲食店において使用する設備衛生関連商品の開発を常に進めております。当該事業に係る研究開発費の金額は1,869千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社連結グループ内における債権・債務及び取引は全て相殺しております。

なお、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと理解しております。

1. 貸倒引当金

当社グループは、当社グループの債務者に対する債権回収不能時に発生する損失の見積り額について、債務者の財務状況に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権の3区分にて、貸倒引当金を計上しております。一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権につきましては財務内容評価法により貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態の悪化により、その支払い能力が低下した場合、または、当社グループにおける加盟店からの債権の回収サイトが延長となった場合に、貸倒引当金の追加引当が必要となる場合があります。

2. 投資損失引当金

当社グループは、関係会社への投資について、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。将来の投資先の業績不振により、投資先の財政状態が悪化した場合、投資損失引当金の追加引当必要となる場合があるとともに、現在の投資簿価の回収不能事態が発生した場合には減損処理が必要となる場合があります。

3. 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。従業員の退職給付費用には、勤務費用・利息費用・期待運用収益及び前連結会計年度に発生した数理計算上の差異によるものに加えて、調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）の拠出額も含まれております。

このため、退職給付費用は、従業員の勤続年数の変化、数理計算上の差異の費用処理の増減、期待運用収益率の変化による期待運用収益の増減により大きく変化します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度は、一部業種で景気回復の兆しが見られましたが、外食産業においては、平成16年（1月から12月まで）は業界全体の既存店の売上高が前年度に比べ2.8%減少するなど厳しい状況が続いております。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.1%増収の593億45百万円となりました。セグメント別の前連結会計年度と比べた売上高は、モスバーガー関連事業は、1.4%増収の567億17百万円、その他飲食事業は、1.9%減収の21億52百万円、その他の事業は、9.8%減収の4億75百万円となりました。

モスバーガー関連事業について、当連結会計年度においても引き続き、スクラップアンドビルドによる店舗の再編成を積極的に進めた結果、新規出店75店舗、閉店79店舗となり店舗数は1,472店舗と前連結会計年度末に比べ4店舗減少しております。また、ブランド価値向上のためにファストカジュアル業態のモスバーガー（呼称：「緑モス」）の転換をすすめ、当初の計画を上回る354店舗の「緑モス」転換を実施いたしました。これらの諸施策に積極的に取り組んだ結果が増収効果に結びつきました。その他の飲食事業について、「ちりめん亭」の不採算店舗の閉店を積極的に推進したため実質的にも減収となりました。その他の事業は、減収ではありますが、当初の計画通りの結果であります。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が増加しているにもかかわらず、仕入条件等の見直しにより前連結会計年度の341億98百万円から5億55百万円減少し336億42百万円となりました。このため、売上高に対する売上原価の比率も、1.6ポイント減少して56.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の223億62百万円から12億94百万円増加し236億56百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率についても、1.8ポイント増加しております。増加の主な要因は、積極的なキャンペーンによる販売促進費の増加、貸倒処理による不良債権の整理による貸倒引当金繰入額の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比して54.7%増加し当連結会計年度は27百万円となりました。この増加は、主にその他の飲食事業の「AEN」事業の業態開発によるものであります。

④ 営業利益

営業利益は、売上高の増加・売上原価の減少により、売上総利益12億25百万円増加しましたが、販売管理費12億94百万円増加したため、前連結会計年度の21億14百万円に比べ3.3%減益の20億14百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、1.6ポイント減少しましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率については、1.8ポイント増加しましたので、営業利益の売上高に対する比率は、前連結会計年度と比べ0.2ポイント減少し3.4%となりました。

⑤ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）の純額は、前連結会計年度の4億6百万円の収益（純額）から1億63百万円増加し、5億69百万円の収益（純額）となりました。これは、主にキャンペーン協力金の増加によるものであります。

⑥ 特別利益（損失）

特別利益（損失）の純額は、前連結会計年度の3億64百万円の費用（純額）から112億94百万円の大幅な費用（純額）増加となったため、116億58百万円の費用（純額）となりました。これは、当連結会計年度に減損会計の早期適用したため減損損失を112億60百万円計上したためと、前連結会計年度に貸倒引当金戻入益が2億48百万円計上していたためであります。

(3) 財政状態

当連結会計年度に減損損失を計上したことによる税効果会計への影響のため、繰延税金資産が増加したので、資産合計は、減損損失を112億60百万円計上したにもかかわらず、前連結会計年度の567億76百万円から84億39百万円の減少にとどまり、当連結会計年度の資産合計は483億36百万円となりました。

流動資産の資産合計に対する比率が、前連結会計年度の32.5%から39.4%に上昇し、固定資産の資産合計に対する比率は、前連結会計年度の67.5%から60.6%に減少したのは、減損損失の計上が主な理由であります。たな卸資産の13億65百万円の増加や投資有価証券が38億91百万円減少したことにもよります。

当連結会計年度に減損損失を112億60百万円計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度の235億64百万円から83億3百万円減少し152億61百万円となりました。これにともない、自己資本比率は前連結会計年度78.9%から当連結会計年度は73.5%と5.4ポイント減少しておりますが、自己資本比率の指標としては、依然高い水準を示し、減損会計適用後においても財務の高い安定性を示しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) モスバーガー関連事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗15店、新設貸与店舗26店他）の取得と既存店の改装によるものとなっております。

これに係る設備投資金額は19億49百万円であります。

(2) その他飲食事業

当連結会計年度における主な内容は、販売の強化及び出店戦略に基づく店舗の再配置のための店舗設備（新設直営店舗1店他）の取得となっております。

これに係る設備投資金額は1億円であります。

(2) その他の事業

当連結会計年度における主な内容は、技術の進歩を踏まえた操作スピードの向上及び操作性の向上のためのPOSシステムの取得となっております。

これに係る設備投資金額は2億58百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員 数(名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土 地 (面積㎡)	合 計	
成増店(東京都板橋区) 他直営144店	モスバーガー 関連事業	店舗設備	1,665,293	—	411,581	667,049 (2,765.76) [7,223.13]	2,743,923	157
本部(東京都新宿区)	モスバーガー 関連事業	事務所設備	269,703	4,070	155,258	1,415,715 (1,022.02)	1,844,748	326
貸与資産	モスバーガー 関連事業	店舗設備他	2,328,327	—	501,870	1,284,975 (15,466.57) [25,742.97]	4,115,174	—
そ の 他	モスバーガー 関連事業	厚生・研究 施設他	648,741	116	27,607	288,102 (8,947.46)	964,568	—
合 計	—	—	4,912,066	4,186	1,096,318	3,655,843 (28,201.81) [32,966.10]	9,668,415	483

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は2,584,609千円であります。

なお、賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土 地 (面積㎡)	合 計	
㈱パートナーズ フォー	南郷1丁目店 (札幌市白石 区)他直営14 店	モスバーガ ー関連事業	店舗設備	105,737	648	19,739	64,700 (552.30)	190,827	16
㈱モスフードサ ービス九州	福岡野芥店 (福岡市早良 区)他直営13 店	モスバーガ ー関連事業	店舗設備	108,926	—	15,107	—	124,034	8
㈱モスフードサ ービス東北	仙台一番町 店(仙台市青 葉区)他直営 11店	モスバーガ ー関連事業	店舗設備	114,357	—	24,312	—	138,669	14
㈱トモス	新高円寺店 (東京都杉並 区)他直営16 店	その他飲食 事業	店舗設備	86,417	137	22,963	—	109,518	15
	本部(東京都 新宿区)	その他飲食 事業	事務所設備	7,179	—	7,454	—	14,634	12
	貸与資産	その他飲食 事業	店舗設備	10,803	—	1,356	—	12,160	—
	合 計	—	—	104,400	137	31,774	—	136,312	27
㈱四季菜	自由が丘店 (東京都目黒 区)他直営3 店	その他飲食 事業	店舗設備	105,101	1,068	16,959	—	123,129	35
㈱モスクレジッ ト	加盟店向レ ンタル資産 等	その他の事 業	POSシス テム	—	—	242,412	—	242,412	—
	本部(東京都 新宿区)	その他の事 業	事務所設備	1,277	—	2,049	—	3,326	6
	貸与資産	その他の事 業	店舗設備	15,534	—	—	38,696 (578.61)	54,230	—
	合 計	—	—	16,811	—	244,461	38,696	299,969	6

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は347,562千円(㈱パートナーズフォー44,098千円、㈱モスフードサービス九州61,375千円、㈱モスフードサービス東北53,524千円、㈱トモス104,069千円、㈱四季菜76,653千円、㈱モスクレジット7,840千円)であります。

2. 従業員数には、出向社員、嘱託及びアルバイト等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
				総 額	既支払額			
(株)モスフード サービス(提出 会社)	ピッツェリア &カフェ80℃ JR岐阜駅前店 (岐阜県岐阜 市)	モスバーガー 関連事業	直営店舗 (新設)	20,322	5,215	自己資金	平成17年3月	平成17年4月
	カフェレジエ ロ札幌ピヴォ 店 (札幌市中央 区)	モスバーガー 関連事業	直営店舗 (新設)	17,238	—	自己資金	平成17年3月	平成17年4月
	AEN TABLEユニ バーサルシンテ ィウォーク大 阪 TM 店 (大阪市此花 区)	その他飲食事 業	貸与店舗 (新設)	66,794	15,000	自己資金	平成17年3月	平成17年4月
(株)モスクレジ ット	加盟店向レン タル資産等	その他の事業	レンタル用 POSシス テム (新設)	1,150,000	—	一部借入	平成17年4月 ～ 平成17年6月	平成17年4月 ～ 平成17年6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (単位：千円)	完了年月
(株)モスフード サービス(提出 会社)	本 社 (東京都新宿区)	モスバーガー関連事業	本 社 土地・建物	1,685,236	平成17年6月
	研修施設 (東京都江戸川区)	モスバーガー関連事業	研修所 土地・建物	155,259	平成17年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	32,009,910	32,009,910	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日 （注）	△1,317,000	32,009,910	—	11,412,845	—	11,100,524

（注） 自己株式の利益による消却

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数（人）	－	40	29	249	49	10	11,166	11,543	－
所有株式数（単元）	－	5,261	217	5,635	5,409	9	14,819	31,350	659,910
所有株式数の割合（％）	－	16.79	0.69	17.97	17.25	0.03	47.27	100	－

（注） 1. 自己株式1,049,118株は「個人その他」に1,049単元、「単元未満株式の状況」に118株含まれております。

なお、自己株式は株主名簿記載上の株式と実質的に保有している株式は、同数であります。

2. 上記「その他の法人」に証券保管振替機構名義の株式が7単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エムエルアイイーエフジーノ ントリーティカストディーア カウント (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	2,194	6.85
株式会社ニッソー	東京都立川市一番町四丁目50番1号	1,414	4.41
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町四丁目1番12号	1,400	4.37
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウ ントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,325	4.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,243	3.88
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	790	2.47
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	604	1.88
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	595	1.85
エイアイユーインシュラン スカンパニーオールディー 4プロド (常任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	590	1.84
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリュウエス タックスエグゼンブテドペン ションファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	527	1.64
計	—	10,684	33.38

- (注) 1. エムエルアイイーエフジーノントリーティカストディーアカウントは、カストディアンバンクであり、株式の管理・保護（カストディアン）を行うために、株式名義人となっております。
2. ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアントは、カストディアンバンクであり、株式の管理・保護（カストディアン）を行うために、株式名義人となっております。
3. 前事業年度末において、主要株主でありましたノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアントは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
4. ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリュウエスタックスエグゼンブテドペンションファンズは、カストディアンバンクであり、株式の管理・保護（カストディアン）を行うために、株式名義人となっております。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は全て、証券投資信託等に係るものであります。
6. 当社は自己株式を1,049,118株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

7. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、大量保有報告書（平成12年5月22日付）および下記内容の変更報告書（平成17年6月7日付）が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における同社名義で所有する株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。なお、同社からは保有している株式の名義は、株式の管理・保護を行うカストディアンバンクであるノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント等である旨の報告を別途受けております。

大量保有者 シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド
住所 ヒースコートハウス、20サビルロウ、ロンドン、W1S 3PR 英国
所有株式数 1,863,100株
発行済株式総数（平成17年3月31日現在） 32,009,910株
発行済株式総数に対する所有株式割合 5.82%

8. スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社から、大量保有報告書（平成16年10月25日付）および下記内容の変更報告書（平成16年11月19日付）が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における同社名義で所有する株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。なお、同社からは保有している株式の名義は、株式の管理・保護を行うカストディアンバンクであるエムエルアイイーエフジーノントリーティカストディーアアカウントである旨の報告を別途受けております。

大量保有者 スティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド オフショア、エル・ピー
住所 Hemisphere Fund Managers Limited., P.O. Box30362SMB, 3rdFloor, Harbour Centre,
North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B. W. I.
所有株式数 1,958,000株
発行済株式総数（平成16年11月12日現在） 32,009,910株
発行済株式総数に対する所有株式割合 6.12%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,049,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,301,000	30,294	—
単元未満株式	普通株式 659,910	—	—
発行済株式総数	32,009,910	—	—
総株主の議決権	—	30,294	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社モスフードサー ビス	東京都新宿区笹笹町 22番地	1,049,000	—	1,049,000	3.27
計	—	1,049,000	—	1,049,000	3.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、平成12年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役11名及び同総会終結時に在籍する当社従業員109名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数（株）	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 11名	普通株式	145,000 ただし、一人 当たり10,000 株以上30,000 株以内 (注3)	(注) 1	自平成14年7月1日 至平成18年6月30日	(注) 2
従業員 109名		315,000 ただし、一人 当たり2,000 株以上5,000 株以内 (注3)			

(注) 1. 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とします。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とします。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により一株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 「権利行使についての条件」は上記株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社よりその株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとします。

3. スtockオプション制度対象者の権利の行使、または権利の失効により当期末現在の保有株式数は311,000株（取締役74,000株、従業員237,000株）となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受の状況】

該当事項は、ありません。

ロ【子会社からの買受の状況】

該当事項は、ありません。

ハ【取締役会決議による買受の状況】

平成17年6月29日現在

区 分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会での決議状況（平成16年8月23日決議）	1,000,000	1,400,000,000
前決議期間における取得自己株式	556,000	769,276,000
残存決議株式数及び価額の総額	444,000	630,724,000
未行使割合（%）	44.4	45.1

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項は、ありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区 分	株式数（株）
保有自己株式数	556,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項は、ありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項は、ありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項は、ありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

この基本方針に基づき、当期の利益配当金は1株につき12円とし、中間配当金（1株につき12円）を含め、年間配当金は24円（前年比2円の増配）とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、新規事業分野の研究開発等に積極的に活用し、企業体質の一層の強化を図り、将来の事業展開に役立ててまいります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日は平成16年11月8日であります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	1,230	999	970	1,199	1,649
最低（円）	810	790	803	868	1,131

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	1,411	1,420	1,389	1,600	1,608	1,649
最低（円）	1,260	1,353	1,317	1,390	1,565	1,552

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 CEO兼COO (代表取締役)		櫻田 厚	昭和26年11月25日生	昭和45年4月 中央広告通信㈱入社 昭和52年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本営業部長 平成6年6月 取締役海外事業部長 平成10年12月 代表取締役社長 平成15年4月 取締役社長CEO 平成17年3月 取締役社長CEO兼COO(現任)	17
取締役上級執行役員 CMO	クリエイティブ 統括本部長	多田 和彦	昭和21年2月21日生	昭和43年4月 ㈱服部時計店(現㈱服部セイコー)入社 平成7年6月 当社入社 平成7年9月 人事部長 平成8年6月 取締役人事部長 平成13年5月 常務取締役FC営業統括本部長 平成15年4月 取締役上級執行役員COO 平成17年3月 取締役上級執行役員CMO 平成17年6月 取締役上級執行役員CMO兼クリエイティブ統括本部長(現任)	15
取締役上級執行役員 CCO		田村 茂	昭和27年10月3日生	昭和50年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそなホールディングス)入社 昭和51年2月 当社入社 昭和61年1月 西日本開発部長 平成元年6月 取締役商品本部長 平成14年3月 取締役新規事業本部担当兼社長室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CMO兼社長室長 平成15年6月 魔術食品工業(股)取締役会長(現任) 平成16年3月 取締役上級執行役員CCO(現任)	29
取締役上級執行役員 CFO		石川 芳治	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 ㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀行)入社 平成13年11月 当社出向社長室付顧問 平成14年2月 総合企画室長 平成14年5月 モリヨシフーズ(シンガポール)社(現モスフード・シンガポール社)取締役会長(現任) 平成14年6月 ㈱東京三菱銀行退社 平成14年6月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役上級執行役員CFO(現任) 平成16年3月 モスフード・ホールディング社取締役会長(現任)	4
取締役上席執行役員	FC営業統括 本部長	齊藤 眞澄	昭和25年3月6日生	昭和58年4月 ㈱ワールド・グローリー入社 昭和60年2月 当社入社 平成2年1月 東日本事業部事業第三部長 平成8年6月 取締役FC営業部東日本担当部長 平成15年4月 取締役執行役員兼FC営業統括本部長 平成16年3月 取締役辞任 上席執行役員FC営業統括本部長 平成17年6月 取締役上席執行役員FC営業統括本部長(現任)	8

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役上席執行役員		吉野 登	昭和24年11月5日生	平成8年3月 ㈱セキチュー入社 平成11年2月 当社入社 人材開発本部人事担当部長 平成12年1月 人材開発本部長 平成15年4月 執行役員直営本部長 平成17年3月 上席執行役員クリエイティブ統括本部長 平成17年6月 株式会社トモス代表取締役会長 CEO兼CFO（現任） 平成17年6月 取締役上席執行役員（現任）	2
常勤監査役		松村 克一	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入社 平成7年7月 当社出向管理本部長 平成8年5月 ㈱さくら銀行（現㈱三井住友銀行）退社 平成8年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 取締役 平成15年6月 常勤監査役（現任）	12
監査役		渡部 恭三	昭和12年10月2日生	昭和35年4月 川島紡績㈱入社 昭和56年5月 ㈱イトーヨーカ堂入社 昭和60年6月 当社入社 平成元年2月 人事部長 平成9年6月 常勤監査役 平成15年6月 監査役（現任）	1
監査役		功刀 靖介	昭和4年3月1日生	昭和26年4月 国税庁入庁 昭和57年7月 税理士開業 昭和59年8月 当社顧問 昭和60年6月 監査役（現任）	—
監査役		久留島 隆	昭和18年10月13日生	昭和47年4月 広島商科大学（現 広島修道大学）専任講師 昭和49年4月 同大学助教授 昭和50年4月 横浜国立大学助教授 昭和62年4月 同大学教授 平成元年4月 同大学大学院教授 平成9年4月 同大学大学院国際経済法学科長 平成11年4月 同大学大学院教授(国際社会科学研究科) 平成12年6月 監査役（現任）	—
監査役		羽根川 敏文	昭和23年5月25日生	昭和43年3月 品川税務署入署 昭和53年7月 大森税務署退職 昭和57年3月 税理士開業 平成12年6月 監査役（現任）	—
計					89

（注） 1. 監査役功刀靖介、久留島隆及び羽根川敏文は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と執行役員の役割・責任の明確化による業務執行機能の強化を目的として平成15年4月1日より「執行役員制度」を導入しております。

執行役員16名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、次の11名です。

上席執行役員

堀田 富雄 商品統括本部長兼商品本部長

執行役員

斉藤 紀行	第一営業本部長	渡邊 次郎	ブランド戦略企画室長
中井 順	第二営業本部長	原口 恒臣	マーケティング本部長兼宣伝販促グループリーダー
栗生 東亞	第三営業本部長		
増倉 章	第四営業本部長	篠原 光弘	総合商品開発室長
中村 栄輔	営業企画本部長	福島 竜平	新規事業本部長兼未来事業グループリーダー
今田 一彦	開発企画室長		

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度採用会社であります。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役4名（うち、社外監査役3名）体制で、経営活動の透明性、客観性の確保に努めております。

株主総会

選任・解任

取締役会 取締役 6名

選任・解任

監督

CEOチーム

取締役社長CEO 1名

取締役上級執行役員 3名

取締役上席執行役員 2名

上席執行役員 1名

執行役員 10名

各業務執行部門

＜業務執行＞

監査役会 監査役 5名
(うち社外監査役 3名)

業務監査
会計監査

会計監査人

会計監査

顧問弁護士

アドバイス

コンプライアンス委員会

法令遵守等

社内監査グループ 3名

業務監査

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

さらに、平成16年3月の組織変更で、CSR推進室に品質管理グループ、監査グループおよびお客様相談グループを加えてCSR推進本部とし、全社的なCSR推進活動を強化いたしております。この他に社内に社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループおよびモスバーガーチェーン全体における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を継続して行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査グループは、経営組織の整備状況及びその内部統制と内部牽制の適切性、業務運営の準拠性・能率性又は経営資料の正確性、妥当性を検討・評価し、経営の合理化、業務の改善、財産の保全に資することを業務目的としております。各部門の定例監査、トップの指示命令による臨時監査・特命監査を実施し、実態の把握分析による問題点の発見と改善要請を行い、改善のための指導・助言を行っております。

また、各監査役は取締役会への出席のほか、監査法人と年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打ち合わせや随時情報交換を行いながら、各業務および経営状況について調査をし、取締役の職務の執行および業務内容の監査を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しており、同監査法人は、年間監査計画に基づき会計監査を行っております。当社と同監査法人との間で、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し報酬を支払っております。

当社と、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員の間には、特別の利害関係はございません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 岩崎 雅樹

指定社員 業務執行社員 笛木 忠男

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 6名、その他 2名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の有用性について認識しておりますが、現在のところ選任には至っておりません。社外監査役については、人的関係、資本関係、取引関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、CSR推進本部及びコンプライアンス委員会が中心となり、全社的なCSR推進活動を強化するとともに、当社グループおよびモスバーガーチェーン全体における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を継続して行っております。これらを明確にするために、平成16年2月に「モスバーガーチェーン倫理憲章」を採択し、同年8月には「モスグループ企業行動基準」を策定し実施しております。

また、役員および従業員の自社株の売買について、「内部情報管理規則」に基づき、内部情報を知り得た場合に当該情報公開までの自社株の売買を禁止すると共に、「内部情報管理委員会」を設置し会社情報の適時開示およびインサイダー取引規制等に関する全社的な認知徹底を図り、インサイダー取引の発生防止に努めております。

さらに、平成17年4月の「個人情報保護法」の施行にあわせ、平成16年10月に「個人情報保護法」遵守のためのガイドラインを作成いたしました。さらに、平成17年3月には「個人情報保護管理規程」を制定し、個人情報の保護管理に努めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	4名	129百万円
監査役	5名	36百万円
計	9名	165百万円

上記金額には、役員賞与は含んでおりません。また当事業年度は、取締役のうち使用人を兼務したものはおりません。

株主総会決議(昭和60年6月27日付)による報酬限度額(年額)

取締役 500百万円

監査役 50百万円

(使用人兼務役員の給与等は含んでおりません)

当事業年度末の在籍人員は、取締役4名、監査役5名であります。

なお、平成17年6月28日開催の第33回定時株主総会において、定款の変更が決議され、取締役の員数が、15名以内から9名以内に減少となりました。さらにこの変更に伴い、同株主総会において、取締役の報酬限度額(年額)が下記のとおり決議されております。

取締役 300百万円(年額)

(使用人兼務役員の給与等は含んでおりません)

② 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	6名	10百万円
監査役	5名	2百万円
計	11名	12百万円

③ 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給につき、株主総会決議による退職慰労金の未払分

取締役	4名	216百万円
監査役	4名	21百万円
計	8名	237百万円

(4) 監査報酬等の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の業務（環境会計）に基づく報酬	4百万円
上記以外の報酬はありません。	

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第32期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第32期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
現金及び預金			6,080,565		6,904,982
売 掛 金			3,927,939		4,015,874
有 価 証 券			6,829,724		5,368,386
たな卸資産			833,050		2,198,534
繰延税金資産			375,463		282,958
そ の 他			816,417		807,903
貸倒引当金			△420,446		△521,407
流 動 資 産 合 計			18,442,714	32.5	19,057,232 39.4
II 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物		12,965,308		11,883,317	
減価償却累計額		6,012,560	6,952,748	6,412,272	5,471,044
機械装置及び運搬具		183,398		169,511	
減価償却累計額		159,833	23,565	163,469	6,041
工具器具及び備品		3,371,067		3,744,352	
減価償却累計額		2,161,208	1,209,859	2,290,129	1,454,222
土 地			13,072,271		3,748,488
建設仮勘定			18,891		81,292
有形固定資産合計			21,277,335	37.5	10,761,090 22.3
2. 無形固定資産					
その他の無形固定資産			1,061,719		1,696,945
無形固定資産合計			1,061,719	1.8	1,696,945 3.5
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※ 1		8,641,298		4,750,188
長期貸付金			1,883,665		1,956,288
差入保証金			4,542,710		4,769,363
繰延税金資産			795,269		3,695,935
そ の 他			928,548		2,373,499
貸倒引当金			△497,244		△423,998
投資損失引当金			△300,000		△300,000
投資その他の資産合計			15,994,247	28.2	16,821,276 34.8
固 定 資 産 合 計			38,333,303	67.5	29,279,312 60.6
資 産 合 計			56,776,018	100.0	48,336,544 100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
買 掛 金			5,093,795		5,059,964
短期借入金			1,314,040		1,233,568
未払法人税等			559,510		856,108
賞与引当金			397,740		371,600
そ の 他			3,155,714		3,819,130
流 動 負 債 合 計			10,520,801	18.6	11,340,372
II 固 定 負 債					
長期借入金			38,410		29,411
退職給付引当金			69,488		67,698
役員退職慰労引当金			7,975		5,380
そ の 他			1,320,055		1,353,929
固 定 負 債 合 計			1,435,928	2.5	1,456,419
負 債 合 計			11,956,730	21.1	12,796,792
(少数株主持分)					
少数株主持分			—	—	1,394
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	※3		11,412,845	20.1	11,412,845
II 資 本 剰 余 金			11,100,524	19.5	11,100,524
III 利 益 剰 余 金			23,564,877	41.5	15,261,536
IV その他有価証券評価差額金			260,523	0.5	310,655
V 為替換算調整勘定			△711,929	△1.3	△831,915
VI 自 己 株 式	※4		△807,553	△1.4	△1,715,287
資 本 合 計			44,819,287	78.9	35,538,357
負債、少数株主持分及び資本合計			56,776,018	100.0	48,336,544

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 売 上 高	※1 ※2		58,675,779	100.0		59,345,939	100.0
II 売 上 原 価			34,198,042	58.3		33,642,926	56.7
売 上 総 利 益			24,477,736	41.7		25,703,013	43.3
III 販売費及び一般管理費			22,362,769	38.1		23,656,889	39.9
営 業 利 益			2,114,967	3.6		2,046,123	3.4
IV 営 業 外 収 益	※3						
受 取 利 息		73,793			67,018		
受 取 配 当 金		10,732			11,436		
賃 貸 収 入		1,404,377			1,534,549		
キャンペーン協力金		488,969			718,871		
持分法による投資利益		64,603			99,293		
雑 収 入		276,499	2,318,974	4.0	262,532	2,693,702	4.5
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息		6,823			4,883		
賃 貸 経 費		1,669,500			1,819,187		
雑 支 出		235,844	1,912,169	3.3	299,825	2,123,897	3.5
経 常 利 益			2,521,773	4.3		2,615,928	4.4
VI 特 別 利 益	※3						
固定資産売却益		16,487			78,581		
貸倒引当金戻入益		248,023			—		
役員退職慰労引当金戻入益		7,226			—		
そ の 他		—	271,738	0.5	2,595	81,176	0.1
VII 特 別 損 失	※4 ※5 ※6						
固定資産売却損		124,581			46,322		
固定資産除却損		371,502			346,104		
減 損 損 失		—			11,260,895		
店舗什器入替費用		139,820			—		
そ の 他		—	635,905	1.1	86,760	11,740,082	19.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			2,157,606	3.7		△9,042,977	△15.2
法人税、住民税及び事業税		767,579			1,133,695		
法人税等調整額		302,660	1,070,240	1.8	△2,828,146	△1,694,451	△2.8
少数株主損失			—	—		51	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			1,087,365	1.9		△7,348,474	△12.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,100,524		11,100,524
II 資本剰余金期末残高			11,100,524		11,100,524
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			23,257,231		23,564,877
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,087,365	1,087,365	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		693,394		753,239	
2. 役 員 賞 与		10,000		12,000	
3. 連結子会社増加に伴う減少額		—		115,037	
4. 持分法適用会社増加に伴う減少額		76,324		73,154	
5. 自己株処分差損		—		1,434	
6. 当期純損失		—	779,719	7,348,474	8,303,340
IV 利益剰余金期末残高			23,564,877		15,261,536

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		2,157,606	△9,042,977
減 価 償 却 費		2,138,944	1,709,672
減 損 損 失		—	11,260,895
持分法による投資利益		△64,603	△99,293
固定資産除売却損		496,084	392,426
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		49,081	△1,789
役員退職慰労引当金の減少額		△362,669	△2,595
賞与引当金の減少額		△136,271	△26,139
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△333,184	27,714
受取利息及び受取配当金		△84,525	△78,454
支 払 利 息		6,823	4,883
固定資産売却益		△16,487	△78,581
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		1,138,962	△81,377
たな卸資産の増加額		△102,357	△1,364,884
仕入債務の減少額		△106,108	△71,637
役員賞与の支払額		△10,000	△12,000
そ の 他		430,610	267,404
小 計		5,201,904	2,803,265
利息及び配当金の受取額		90,943	85,958
利息の支払額		△6,533	△6,730
法人税等の支払額		△1,252,526	△946,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,033,787	1,936,012

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△4,958,552	△1,863,198
有価証券の償還等による収入		5,157,942	2,833,339
有形固定資産の取得による支出		△2,124,558	△2,115,530
有形固定資産の売却による収入		144,840	267,348
無形固定資産の取得による支出		△640,515	△937,354
投資有価証券の取得による支出		△8,463,970	△2,081,734
投資有価証券の償還等による収入		7,836,378	5,992,504
長期預金の取得による支出		—	△1,400,000
そ の 他		103,354	176,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,945,080	871,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△600,000	△100,000
長期借入金の返済による支出		△14,040	△31,828
自己株式の取得による支出		△26,565	△815,614
親会社による配当金の支払額		△684,505	△750,462
そ の 他		38,808	97,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,286,302	△1,600,742
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,200
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△197,594	1,207,901
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,488,962	6,215,230
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	62,111
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△76,136	—
IX 現金及び現金同等物期末残高	※	6,215,230	7,485,244

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社…4社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったモスフード・ホールディング社は、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。 (2) 非連結子会社名 (株)パートナーズフォー、モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社…8社 同 左 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)パートナーズフォーは、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度に(株)モスフードサービス九州、(株)モスフードサービス東北、(株)モスフードサービス関西を設立し、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社名 モスフード・シンガポール社、モスフード・ホールディング社、魔術食品工業(股)他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 4社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったモスフード・ホールディング社は、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、モスフード・シンガポール社については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社…(株)パートナーズフォー他4社 関連会社……(株)エムジーエス他3社	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 5社 会社等の名称 紅梅食品工業(株)、タミー食品工業(株)、モスフード・ホールディング社、モスフード・シンガポール社、魔術食品工業(股) なお、非連結子会社の魔術食品工業(股)については、重要性が増したため当連結会計年度から持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社…(株)ダイマツ他2社 関連会社……安心食品サービス(股)他1社

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・貯蔵品 主として、最終仕入原価法 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 (自社利用の) ソフトウェア：社内の利用可能期間（5 年）に基づく定額法 買入営業権：発生時に一時償却 ③ 長期前払費用 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のように貸倒引当金を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 商品・貯蔵品 同 左 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社における加盟店向けレンタル資産については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 (自社利用の) ソフトウェア： 同 左 買入営業権：同 左 ③ 長期前払費用 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(イ) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、一定の算定基準による必要額を見積計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、従来、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成15年6月27日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当連結会計年度より計上しておりません。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、連結財務諸表提出会社の前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高358,528千円のうち、当連結会計年度中に120,983千円の目的取崩を実施し、残額237,545千円については、当連結会計年度末に未払金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。	(イ) 一般債権 同 左 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左 ② 投資損失引当金 同 左 ③ 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ④ 退職給付引当金 同 左 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えて、連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年以内で均等償却することとしております。	—
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,260,895千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は9千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割107,338千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)				
※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 2,239,397千円 2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)エムジーエス</td><td>326,080千円</td></tr> </table>	保証先	金額	(株)エムジーエス	326,080千円	※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,715,377千円 2 _____
保証先	金額				
(株)エムジーエス	326,080千円				
※3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。	※3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。				
※4 自己株式の数 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式729,821株であります。	※4 自己株式の数 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式729,821株であります。				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																								
※1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額 <table> <tr><td>減価償却費</td><td>845,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>397,740千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>317,156千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,085千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>3,060,110千円</td></tr> <tr><td>諸給与金</td><td>6,914,813千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,468,022千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 17,537千円 ※3 固定資産売却益の内容 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,900千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,017千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>2,569千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>16,487千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内容 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,037千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,255千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>108,577千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>712千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>124,581千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内容 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>295,404千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,229千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>51,240千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>4,344千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>19,283千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>371,502千円</td></tr> </table>	減価償却費	845,968千円	賞与引当金繰入額	397,740千円	退職給付費用	317,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,085千円	運賃	3,060,110千円	諸給与金	6,914,813千円	販売促進費	2,468,022千円	建物及び構築物	12,900千円	工具器具及び備品	1,017千円	その他(投資その他の資産)	2,569千円	合 計	16,487千円	建物及び構築物	13,037千円	工具器具及び備品	2,255千円	土地	108,577千円	その他の無形固定資産	712千円	合 計	124,581千円	建物及び構築物	295,404千円	機械装置及び運搬具	1,229千円	工具器具及び備品	51,240千円	その他の無形固定資産	4,344千円	その他(投資その他の資産)	19,283千円	合 計	371,502千円	※1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額 <table> <tr><td>減価償却費</td><td>778,379千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>170,568千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>378,924千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>267,936千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>3,109,398千円</td></tr> <tr><td>諸給与金</td><td>6,867,703千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,923,938千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 27,217千円 ※3 固定資産売却益の内容 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>60,109千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>16,804千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>1,667千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>78,581千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内容 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>34,921千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>8,522千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>1,584千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>1,294千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>46,322千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内容 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>244,723千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,303千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>91,125千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>1,280千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td>7,672千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>346,104千円</td></tr> </table>	減価償却費	778,379千円	貸倒引当金繰入額	170,568千円	賞与引当金繰入額	378,924千円	退職給付費用	267,936千円	運賃	3,109,398千円	諸給与金	6,867,703千円	販売促進費	2,923,938千円	建物及び構築物	60,109千円	工具器具及び備品	16,804千円	その他(投資その他の資産)	1,667千円	合 計	78,581千円	建物及び構築物	34,921千円	工具器具及び備品	8,522千円	その他の無形固定資産	1,584千円	その他(投資その他の資産)	1,294千円	合 計	46,322千円	建物及び構築物	244,723千円	機械装置及び運搬具	1,303千円	工具器具及び備品	91,125千円	その他の無形固定資産	1,280千円	その他(投資その他の資産)	7,672千円	合 計	346,104千円
減価償却費	845,968千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	397,740千円																																																																																								
退職給付費用	317,156千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,085千円																																																																																								
運賃	3,060,110千円																																																																																								
諸給与金	6,914,813千円																																																																																								
販売促進費	2,468,022千円																																																																																								
建物及び構築物	12,900千円																																																																																								
工具器具及び備品	1,017千円																																																																																								
その他(投資その他の資産)	2,569千円																																																																																								
合 計	16,487千円																																																																																								
建物及び構築物	13,037千円																																																																																								
工具器具及び備品	2,255千円																																																																																								
土地	108,577千円																																																																																								
その他の無形固定資産	712千円																																																																																								
合 計	124,581千円																																																																																								
建物及び構築物	295,404千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,229千円																																																																																								
工具器具及び備品	51,240千円																																																																																								
その他の無形固定資産	4,344千円																																																																																								
その他(投資その他の資産)	19,283千円																																																																																								
合 計	371,502千円																																																																																								
減価償却費	778,379千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	170,568千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	378,924千円																																																																																								
退職給付費用	267,936千円																																																																																								
運賃	3,109,398千円																																																																																								
諸給与金	6,867,703千円																																																																																								
販売促進費	2,923,938千円																																																																																								
建物及び構築物	60,109千円																																																																																								
工具器具及び備品	16,804千円																																																																																								
その他(投資その他の資産)	1,667千円																																																																																								
合 計	78,581千円																																																																																								
建物及び構築物	34,921千円																																																																																								
工具器具及び備品	8,522千円																																																																																								
その他の無形固定資産	1,584千円																																																																																								
その他(投資その他の資産)	1,294千円																																																																																								
合 計	46,322千円																																																																																								
建物及び構築物	244,723千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,303千円																																																																																								
工具器具及び備品	91,125千円																																																																																								
その他の無形固定資産	1,280千円																																																																																								
その他(投資その他の資産)	7,672千円																																																																																								
合 計	346,104千円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)															
※ 6	※ 6 減損損失 当連結会計年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。 <table><tr><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>当社の本社及び西葛西研修施設</td><td>土地、建物及び構築物、その他</td><td>6,992,362千円</td></tr><tr><td>直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)</td><td>土地、建物及び構築物、その他</td><td>1,610,221千円</td></tr><tr><td>貸与資産(当社8物件)</td><td>土地、建物及び構築物、その他</td><td>2,658,311千円</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>11,260,895千円</td></tr></table> 当社の本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円（土地5,839,621千円、建物及び構築物1,131,658千円、その他21,082千円）を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。 直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,610,221千円（土地1,152,017千円、建物及び構築物360,066千円、その他98,137千円）、貸与資産については2,658,311千円（土地2,361,936千円、建物及び構築物292,162千円、その他4,212千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割引いて算定しております。	用 途	種 類	金 額	当社の本社及び西葛西研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円	直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円	貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円	合 計		11,260,895千円
用 途	種 類	金 額														
当社の本社及び西葛西研修施設	土地、建物及び構築物、その他	6,992,362千円														
直営店舗(当社12店舗、連結子会社8店舗)	土地、建物及び構築物、その他	1,610,221千円														
貸与資産(当社8物件)	土地、建物及び構築物、その他	2,658,311千円														
合 計		11,260,895千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,080,565千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>6,829,724千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,910,290千円</td></tr> </table> <table> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△610,569千円</td></tr> <tr> <td>短期投資の有価証券（MMF等）以外</td><td>△6,084,490千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>6,215,230千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,080,565千円	有価証券	6,829,724千円	計	12,910,290千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△610,569千円	短期投資の有価証券（MMF等）以外	△6,084,490千円	現金及び現金同等物	6,215,230千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,904,982千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>5,368,386千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,273,368千円</td></tr> </table> <table> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△64,434千円</td></tr> <tr> <td>短期投資の有価証券（MMF等）以外</td><td>△4,723,690千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>7,485,244千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,904,982千円	有価証券	5,368,386千円	計	12,273,368千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△64,434千円	短期投資の有価証券（MMF等）以外	△4,723,690千円	現金及び現金同等物	7,485,244千円
現金及び預金勘定	6,080,565千円																								
有価証券	6,829,724千円																								
計	12,910,290千円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△610,569千円																								
短期投資の有価証券（MMF等）以外	△6,084,490千円																								
現金及び現金同等物	6,215,230千円																								
現金及び預金勘定	6,904,982千円																								
有価証券	5,368,386千円																								
計	12,273,368千円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△64,434千円																								
短期投資の有価証券（MMF等）以外	△4,723,690千円																								
現金及び現金同等物	7,485,244千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備 品</td><td>1, 538, 216</td><td>1, 265, 989</td><td>272, 226</td></tr><tr><td>その他の無形固 定資産</td><td>214, 197</td><td>164, 620</td><td>49, 577</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1, 752, 414</td><td>1, 430, 610</td><td>321, 804</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具及び備 品	1, 538, 216	1, 265, 989	272, 226	その他の無形固 定資産	214, 197	164, 620	49, 577	合 計	1, 752, 414	1, 430, 610	321, 804	<table><tr><th></th><th>取得価額相 当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相 当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>4, 302</td><td>4, 087</td><td>215</td></tr><tr><td>工具器具及び備 品</td><td>463, 622</td><td>344, 820</td><td>118, 801</td></tr><tr><td>その他の無形固 定資産</td><td>77, 196</td><td>60, 866</td><td>16, 329</td></tr><tr><td>合 計</td><td>545, 121</td><td>409, 775</td><td>135, 346</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び運 搬具	4, 302	4, 087	215	工具器具及び備 品	463, 622	344, 820	118, 801	その他の無形固 定資産	77, 196	60, 866	16, 329	合 計	545, 121	409, 775	135, 346
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																		
工具器具及び備 品	1, 538, 216	1, 265, 989	272, 226																																		
その他の無形固 定資産	214, 197	164, 620	49, 577																																		
合 計	1, 752, 414	1, 430, 610	321, 804																																		
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																		
機械装置及び運 搬具	4, 302	4, 087	215																																		
工具器具及び備 品	463, 622	344, 820	118, 801																																		
その他の無形固 定資産	77, 196	60, 866	16, 329																																		
合 計	545, 121	409, 775	135, 346																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内 214, 352千円	1 年内 81, 853千円																																				
1 年超 144, 609千円	1 年超 61, 801千円																																				
合 計 358, 962千円	合 計 143, 655千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																				
支払リース料 408, 558千円	支払リース料 220, 108千円																																				
減価償却費相当額 368, 942千円	減価償却費相当額 184, 063千円																																				
支払利息相当額 19, 946千円	支払利息相当額 7, 004千円																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	同 左																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。	同 左																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
1 年内 3, 669千円	1 年内 2, 859千円																																				
1 年超 4, 251千円	1 年超 602千円																																				
合 計 7, 921千円	合 計 3, 461千円																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株 式	703,744	1,081,206	377,462	728,235	1,185,059	456,824
	(2) 債 券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社 債	2,631,902	2,635,821	3,918	3,845,733	3,850,279	4,545
	③ その他	2,421,702	2,423,710	2,007	902,574	903,929	1,355
	(3) その他	776,112	838,629	62,517	208,260	269,930	61,670
	小 計	6,533,460	6,979,367	445,906	5,684,803	6,209,198	524,395
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株 式	47,553	42,870	△4,683	49,463	48,852	△611
	(2) 債 券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社 債	2,951,982	2,949,848	△2,134	—	—	—
	③ その他	1,605,196	1,603,962	△1,234	900,419	900,325	△93
	(3) その他	—	—	—	117,502	115,921	△1,580
	小 計	4,604,731	4,596,680	△8,051	1,067,384	1,065,098	△2,285
合 計		11,138,192	11,576,047	437,854	6,752,188	7,274,297	522,109

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
10,807	4,053	721	1,203,440	61,241	1,196

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 (1) 非上場株式 （店頭売買株式を除く） (2) MMF 等 (3) 特定債権信託受益権	 110,500 745,234 799,844	 104,500 644,696 379,703

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債 券								
(1) 国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社 債	2,913,000	2,600,000	—	—	2,921,100	900,000	—	—
(3) その他	1,800,000	2,200,000	—	—	1,400,000	400,000	—	—
2. その他								
コマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—
特定債権信託受益権	1,350,000	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,063,000	4,800,000	—	—	4,321,100	1,300,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社8社のうち7社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、在職期間中の勤続貢献度ならびに等級に基づく貢献度に応じて支給することとなっております。平成2年10月1日より、この退職金の支払いに備え適格退職年金制度ならびに調整年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

(2) 適格退職年金制度に関する事項

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	1,181,998千円	1,182,481千円
(ロ) 年金資産	1,060,907千円	1,136,729千円
(ハ) 前払年金費用	－千円	1,509千円
(ニ) 退職給付引当金	69,488千円	67,698千円
(ホ) 未認識数理計算上の差異	51,602千円	△20,438千円

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(イ) 勤務費用	95,901千円	94,159千円
(ロ) 利息費用	25,541千円	29,550千円
(ハ) 期待運用収益	△22,647千円	△26,523千円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	95,727千円	51,602千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(イ) 割引率	2.50%	2.50%
(ロ) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (翌連結会計年度一括)	1年 (翌連結会計年度一括)

(3) 調整年金制度に関する事項

調整年金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できませんので掛金拠出割合に応じた年金資産の金額を注記いたします。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
年金資産金額	1,404,422千円	1,770,157千円
拠出額（退職給付費用に含めております。）	122,633千円	119,148千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)																																																																																																						
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>52,846千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>367,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>161,387千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>122,136千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td>99,435千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>57,592千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>250,891千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>28,142千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td>184,652千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td>52,773千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>158,094千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>26,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,561,888千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△213,823千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,348,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>177,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>177,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,170,733千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>I T投資促進税制の適用による控除額</td><td>△1.8</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.6</td></tr> </table> 3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、さらに、地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されたこと等に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%（平成16年4月1日以降解消が見込まれるものについては40.1%）から40.5%に変更されております。なお、当該変更による影響は軽微であります。	未払事業税否認	52,846千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	367,044千円	賞与引当金損金算入限度超過額	161,387千円	投資損失引当金否認	122,136千円	未払役員退職慰労金否認	99,435千円	ゴルフ会員権評価損否認	57,592千円	投資有価証券評価損否認	250,891千円	退職給付引当金否認	28,142千円	営業権償却限度超過額	184,652千円	一括償却資産超過額否認	52,773千円	繰越欠損金	158,094千円	そ の 他	26,889千円	繰延税金資産小計	1,561,888千円	評価性引当額	△213,823千円	繰延税金資産合計	1,348,064千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	177,331千円	繰延税金負債合計	177,331千円	繰延税金資産の純額	1,170,733千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割等	4.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	I T投資促進税制の適用による控除額	△1.8	欠損子会社の未認識税務利益	3.9	その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>97,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>308,135千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>154,264千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>121,500千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td>68,100千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td>100,926千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>59,030千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td>229,346千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>285,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>26,967千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td>155,884千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td>36,392千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>4,520,282千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>267,823千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>118,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,650,271千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,359,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,190,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,978,893千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。 3. _____	未払事業税否認	97,093千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	308,135千円	賞与引当金損金算入限度超過額	154,264千円	投資損失引当金否認	121,500千円	債務保証損失引当金否認	68,100千円	未払役員退職慰労金否認	100,926千円	ゴルフ会員権評価損否認	59,030千円	有価証券評価損否認	229,346千円	関係会社株式評価損否認	285,525千円	退職給付引当金否認	26,967千円	営業権償却限度超過額	155,884千円	一括償却資産超過額否認	36,392千円	減損損失否認	4,520,282千円	繰越欠損金	267,823千円	そ の 他	118,997千円	繰延税金資産小計	6,650,271千円	評価性引当額	△2,359,923千円	繰延税金資産合計	4,190,348千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	211,454千円	繰延税金負債合計	211,454千円	繰延税金資産の純額	3,978,893千円
未払事業税否認	52,846千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	367,044千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	161,387千円																																																																																																						
投資損失引当金否認	122,136千円																																																																																																						
未払役員退職慰労金否認	99,435千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	57,592千円																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	250,891千円																																																																																																						
退職給付引当金否認	28,142千円																																																																																																						
営業権償却限度超過額	184,652千円																																																																																																						
一括償却資産超過額否認	52,773千円																																																																																																						
繰越欠損金	158,094千円																																																																																																						
そ の 他	26,889千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,561,888千円																																																																																																						
評価性引当額	△213,823千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,348,064千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	177,331千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	177,331千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,170,733千円																																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																																																						
住民税均等割等	4.4																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																																																																																						
I T投資促進税制の適用による控除額	△1.8																																																																																																						
欠損子会社の未認識税務利益	3.9																																																																																																						
その他	△2.9																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																																																						
未払事業税否認	97,093千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	308,135千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	154,264千円																																																																																																						
投資損失引当金否認	121,500千円																																																																																																						
債務保証損失引当金否認	68,100千円																																																																																																						
未払役員退職慰労金否認	100,926千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	59,030千円																																																																																																						
有価証券評価損否認	229,346千円																																																																																																						
関係会社株式評価損否認	285,525千円																																																																																																						
退職給付引当金否認	26,967千円																																																																																																						
営業権償却限度超過額	155,884千円																																																																																																						
一括償却資産超過額否認	36,392千円																																																																																																						
減損損失否認	4,520,282千円																																																																																																						
繰越欠損金	267,823千円																																																																																																						
そ の 他	118,997千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,650,271千円																																																																																																						
評価性引当額	△2,359,923千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,190,348千円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	211,454千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	211,454千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,978,893千円																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	モスバーガー 関連事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,954,794	2,193,170	527,814	58,675,779	—	58,675,779
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,567	1,291	928,024	931,883	△931,883	—
計	55,957,361	2,194,462	1,455,838	59,607,662	△931,883	58,675,779
営業費用	53,778,870	2,351,430	1,363,199	57,493,500	△932,688	56,560,811
営業利益又は営業損失(△)	2,178,491	△156,967	92,638	2,114,162	805	2,114,967
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資 産	52,105,445	1,069,086	3,757,885	56,932,417	△156,399	56,776,018
減価償却費	2,038,152	62,495	38,356	2,139,004	△60	2,138,944
資本的支出	2,405,056	99,686	18,684	2,523,428	△540	2,522,888

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	モスバーガー 関連事業 (千円)	その他飲食 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,717,383	2,152,595	475,960	59,345,939	—	59,345,939
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,922	3,555	747,802	754,280	△754,280	—
計	56,720,306	2,156,150	1,223,763	60,100,220	△754,280	59,345,939
営業費用	54,442,676	2,488,372	1,164,079	58,095,128	△795,312	57,299,816
営業利益又は営業損失(△)	2,277,629	△332,221	59,683	2,005,091	41,031	2,046,123
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資 産	44,324,886	837,349	3,824,951	48,987,187	△650,643	48,336,544
減価償却費	1,597,234	66,861	45,516	1,709,612	60	1,709,672
減損損失	11,205,340	55,554	—	11,260,895	—	11,260,895
資本的支出	3,290,140	106,285	269,928	3,666,354	540	3,666,894

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、モスバーガー関連事業、その他飲食事業、その他の事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー関連事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	ラーメン、餃子、旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査業、不動産賃貸業、金銭貸付業、保険代理業、リース業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	紅梅食 品工業 ㈱	東京都 練馬区	171,930	食品の 製造、 販売	直接22.2% (直接3.0%)	兼任2人 (内、役員 1人、 従業員1 人)	製品・ 商品の 仕入	ハンバーガー用 食材の仕入	4,716,992	買掛金	850,406
								協賛金の受入	939		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
ハンバーガー用食材の仕入につきましては、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、決定しております。
また、協賛金の受入につきましては、当該仕入食材を使用した商品のキャンペーン等に伴う費用の一部負担金として、販売促進活動にかかる費用総額を勘案して、金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
子会社等

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	紅梅食 品工業 ㈱	東京都 練馬区	171,930	食品の 製造、 販売	直接22.2% (直接4.6%)	兼任2人 (内、役員 1人、 従業員1 人)	製品・ 商品の 仕入	ハンバーガー用 食材の仕入	4,701,157	買掛金	811,338

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
ハンバーガー用食材の仕入につきましては、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,432.45円 1株当たり当期純利益 34.36円	1株当たり純資産額 1,159.31円 1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失(△) △237.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,087,365	△7,348,474
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(12,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,075,365	△7,360,474
期中平均株式数 (株)	31,297,093	31,027,443
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 374,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 311,000株 同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	本社（土地・建物）の売却について 連結財務諸表提出会社は、資産効率の向上及び固定資産の資金化を図るため、本社土地および建物の譲渡契約を平成17年 5 月31日付にて締結しております。 (1) 譲渡先 株式会社エスプリ 東京都武蔵村山市大南三丁目15番14 (2) 資産の内容 当社本社土地(1,022.02㎡)および建物(4,654㎡) 所在地：東京都新宿区笹原町22番地 (3) 譲渡予定日 平成17年 6 月30日 (4) 譲渡価額 1,717百万円 (5) 損益に与える影響 当該固定資産の譲渡による譲渡益は、翌営業年度において、特別利益に32百万円計上する予定であります。 (6) その他 譲渡後は現在使用している建物部分を賃借し、引き続き本社として使用する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,200,000	0.899	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,040	33,568	1.814	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	38,410	29,411	1.857	平成22年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	1,352,450	1,262,979	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,040	6,961	4,800	3,609

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
現金及び預金			5,312,984	5,828,390	
売 掛 金			3,799,719	4,007,876	
有 価 証 券			6,809,577	5,348,238	
商 品			760,028	2,117,982	
貯 蔵 品			32,309	28,628	
前 払 費 用			198,523	185,638	
繰延税金資産			363,050	265,528	
短期貸付金			283	460,737	
そ の 他			152,469	112,773	
貸倒引当金			△372,700	△483,565	
流 動 資 産 合 計	※ 3		17,056,247	17,872,229	38.2
II 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建 物		11,768,213		10,183,437	
減価償却累計額		5,418,614	6,349,598	5,563,752	4,619,685
構 築 物		778,859		709,260	
減価償却累計額		423,683	355,175	416,879	292,381
機械及び装置		180,835		159,850	
減価償却累計額		157,588	23,247	155,779	4,070
車両運搬具		2,323		2,323	
減価償却累計額		2,207	116	2,207	116
工具器具及び備品		3,124,834		3,114,479	
減価償却累計額		1,982,389	1,142,444	2,018,160	1,096,318
土 地			13,033,575	3,655,843	
建設仮勘定			18,891	50,867	
有形固定資産合計			20,923,049	9,719,283	20.8
2. 無形固定資産					
借 地 権			2,851	2,851	
ソフトウェア			471,070	1,306,627	
ソフトウェア仮勘定			438,369	259,704	
電話加入権			30,283	26,448	
無形固定資産合計			942,574	1,595,632	3.4

		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券			6,401,901	3,034,810	
関係会社株式			3,401,974	4,371,062	
長期貸付金			748,182	704,444	
長期前払費用			188,901	228,507	
繰延税金資産			907,637	3,608,663	
差入保証金			4,277,611	4,102,879	
保険積立金			282,921	379,482	
長 期 預 金			—	1,400,000	
そ の 他			336,971	240,142	
貸倒引当金			△310,886	△210,486	
投資損失引当金			△630,000	△300,000	
投資その他の資産合計			15,605,214	17,559,505	37.6
固 定 資 産 合 計			37,470,839	28,874,420	61.8
資 産 合 計			54,527,086	46,746,650	100.0
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債	※3				
買 掛 金			4,972,723	4,938,179	
未 払 金			1,544,376	1,946,284	
未 払 費 用			446,352	421,336	
未払法人税等			544,874	804,894	
未払消費税等			183,849	9,593	
前 受 金			510	844	
預 り 金			786,396	876,700	
前 受 収 益			10,316	18,218	
賞与引当金			350,000	327,000	
そ の 他			—	430,678	
流動負債合計			8,839,399	9,773,731	20.9
II 固 定 負 債					
退職給付引当金			67,670	67,698	
債務保証損失引当金			122,000	161,000	
預り保証金			1,236,641	1,394,699	
そ の 他			12,832	14,808	
固定負債合計			1,439,144	1,638,206	3.5
負 債 合 計			10,278,544	11,411,937	24.4

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	金 額 (千円)		構成比 (%)
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	※ 1		11, 412, 845	20. 9		11, 412, 845	24. 4
II 資 本 剰 余 金							
資本準備金		11, 100, 524			11, 100, 524		
資本剰余金合計			11, 100, 524	20. 3		11, 100, 524	23. 7
III 利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金		798, 649			798, 649		
2. 任意積立金							
別途積立金		17, 000, 000			17, 000, 000		
3. 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		4, 253, 545			△3, 959, 524		
利益剰余金合計			22, 052, 194	40. 4		13, 839, 124	29. 6
IV その他有価証券評価差額金			260, 523	0. 5		310, 655	0. 7
V 自 己 株 式	※ 2		△577, 544	△1. 0		△1, 328, 436	△2. 8
資 本 合 計			44, 248, 542	81. 1		35, 334, 712	75. 6
負債及び資本合計			54, 527, 086	100. 0		46, 746, 650	100. 0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 売 上 高	※ 1	54,421,532	55,957,361	100.0	53,488,069	55,636,685	100.0
売 上 高							
その他の営業収入		1,535,829			2,148,615		
II 売 上 原 価	※ 2	645,607	32,824,800	58.7	760,028	32,491,718	58.4
商品期首たな卸高							
当期商品仕入高		33,026,530			34,005,766		
合 計		33,672,137			34,765,794		
他勘定振替高		87,308			156,093		
商品期末たな卸高		760,028			2,117,982		
売 上 総 利 益	※ 3 ※ 4		23,132,561	41.3		23,144,967	41.6
III 販売費及び一般管理費			20,954,069	37.4		20,654,506	37.1
営 業 利 益			2,178,491	3.9		2,490,460	4.5
IV 営 業 外 収 益	※ 5 ※ 6 ※ 7 ※ 8 ※ 9 ※ 10 ※ 11 ※ 12 ※ 13 ※ 14 ※ 15 ※ 16 ※ 17 ※ 18 ※ 19 ※ 20 ※ 21 ※ 22 ※ 23 ※ 24 ※ 25 ※ 26 ※ 27 ※ 28 ※ 29 ※ 30 ※ 31 ※ 32 ※ 33 ※ 34 ※ 35 ※ 36 ※ 37 ※ 38 ※ 39 ※ 40 ※ 41 ※ 42 ※ 43 ※ 44 ※ 45 ※ 46 ※ 47 ※ 48 ※ 49 ※ 50 ※ 51 ※ 52 ※ 53 ※ 54 ※ 55 ※ 56 ※ 57 ※ 58 ※ 59 ※ 60 ※ 61 ※ 62 ※ 63 ※ 64 ※ 65 ※ 66 ※ 67 ※ 68 ※ 69 ※ 70 ※ 71 ※ 72 ※ 73 ※ 74 ※ 75 ※ 76 ※ 77 ※ 78 ※ 79 ※ 80 ※ 81 ※ 82 ※ 83 ※ 84 ※ 85 ※ 86 ※ 87 ※ 88 ※ 89 ※ 90 ※ 91 ※ 92 ※ 93 ※ 94 ※ 95 ※ 96 ※ 97 ※ 98 ※ 99 ※ 100						
受 取 利 息		38,966			43,512		
有価証券利息		36,963			25,764		
受取配当金		65,075			41,896		
不動産賃貸収入		1,442,177			1,620,737		
キャンペーン協力金		483,365			718,032		
そ の 他		165,490	2,232,038	4.0	246,205	2,696,147	4.8
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息		864			734		
不動産賃貸経費		1,699,617			1,947,126		
商品廃棄損		98,835			189,693		
そ の 他		110,068	1,909,386	3.4	104,801	2,242,356	4.0
経 常 利 益			2,501,143	4.5		2,944,252	5.3

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特 別 利 益							
固定資産売却益	※ 5	9,136			140,994		
	※ 6						
貸倒引当金戻入益		294,776			—		
投資損失引当金戻入益		—			330,000		
債務保証損失引当金戻入益		9,705	313,618	0.5	—	470,994	0.8
Ⅶ 特 別 損 失							
固定資産売却損	※ 7	124,581			42,175		
固定資産除却損	※ 8	334,747			328,752		
店舗什器入替費用		150,733			—		
関係会社株式評価損		—			705,000		
債務保証損失引当金繰入		—			39,000		
減 損 損 失	※ 9	—			11,220,581		
投資損失引当金繰入		230,000			—		
そ の 他		—	840,063	1.5	86,760	12,422,269	22.3
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失 (△)			1,974,699	3.5		△9,007,022	△16.2
法人税・住民税及び事業税		729,000			1,077,000		
法人税等調整額		234,501	963,501	1.7	△2,637,626	△1,560,626	△2.8
当期純利益又は当期純損失 (△)			1,011,198	1.8		△7,446,395	△13.4
前期繰越利益			3,557,475			3,863,601	
自己株式処分差損			—			1,434	
中 間 配 当 額			315,128			375,295	
当期末処分利益又は当期末 処理損失 (△)			4,253,545			△3,959,524	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年 6 月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年 6 月28日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
I 当期末処分利益又は当期 未処理損失(△)			4,253,545		△3,959,524
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		—	—	5,000,000	5,000,000
合 計			4,253,545		1,040,475
III 利 益 処 分 額					
配 当 金		377,943		371,529	
役員賞与金		12,000		12,000	
(うち監査役賞与金)		(1,800)	389,943	(1,800)	383,529
IV 次期繰越利益			3,863,601		656,945

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内の利用可能期間（5年）に 基づく定額法 (ロ) 買入営業権 発生時に一時償却 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同 左 (ロ) 買入営業権 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、以下のように貸倒引当金を計上 しております。 (イ) 一般債権 貸倒実績率法によっておりま す。 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっておりま す。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備 えるため、投資先の財政状態の実情 を勘案し、一定の算定基準による必 要額を見積計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備 えるため、支給見込額に基づき計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (イ) 一般債権 同 左 (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左 (2) 投資損失引当金 同 左 (3) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社においては、従来役員退職慰労金の将来の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成15年 6 月27日の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当期より計上しておりません。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前事業年度末役員退職慰労金引当金残高358,528千円のうち、当期中に57,148千円の目的取崩を実施し、残額301,379千円については、流動負債の「未払金」に振替えております。 (6) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 _____ (6) 債務保証損失引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は11,220,581千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度末の「長期預金」の金額は52,845千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割95,063千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																														
※1. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数は、普通株式101,610,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式514,599株であります。 ※3. 関係会社項目 _____ 4. 偶発債務 下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。 <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)モスクレジット</td><td>900,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)トモス</td><td>452,450千円</td></tr> <tr> <td>(株)エムジーエス</td><td>326,080千円</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>1,678,530千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>△122,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,556,530千円</td></tr> </table> この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。 5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が260,523千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	保証先	金額	(株)モスクレジット	900,000千円	(株)トモス	452,450千円	(株)エムジーエス	326,080千円	小 計	1,678,530千円	債務保証損失引当金	△122,000千円	計	1,556,530千円	※1. 授権株式数等 会社が発行する株式の総数は、普通株式101,610,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式32,009,910株であります。 ※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,049,118株であります。 ※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>606,145千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>963,093千円</td></tr> </table> 4. 偶発債務 下記のとおり関係会社の銀行借入に対し、債務保証をしております。 <table> <tr> <th>保証先</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>(株)モスクレジット</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)トモス</td><td>238,410千円</td></tr> <tr> <td>小 計</td><td>1,238,410千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>△161,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,077,410千円</td></tr> </table> この他に、加盟店の(株)モスクレジットからの借入に対し、債務保証をしております。 5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が310,655千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	流動資産	606,145千円	買掛金	963,093千円	保証先	金額	(株)モスクレジット	1,000,000千円	(株)トモス	238,410千円	小 計	1,238,410千円	債務保証損失引当金	△161,000千円	計	1,077,410千円
保証先	金額																														
(株)モスクレジット	900,000千円																														
(株)トモス	452,450千円																														
(株)エムジーエス	326,080千円																														
小 計	1,678,530千円																														
債務保証損失引当金	△122,000千円																														
計	1,556,530千円																														
流動資産	606,145千円																														
買掛金	963,093千円																														
保証先	金額																														
(株)モスクレジット	1,000,000千円																														
(株)トモス	238,410千円																														
小 計	1,238,410千円																														
債務保証損失引当金	△161,000千円																														
計	1,077,410千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
※ 1. その他の営業収入の内容		※ 1. その他の営業収入の内容	
フランチャイズ加盟料	65,000千円	フランチャイズ加盟料	178,250千円
ロイヤルティ収入	972,086千円	ロイヤルティ収入	988,555千円
広告宣伝料	460,343千円	広告宣伝料	918,094千円
その他の収入	38,399千円	その他の収入	63,715千円
合　計	1,535,829千円	合　計	2,148,615千円
※ 2. 他勘定振替高の内容		※ 2. 他勘定振替高の内容	
商品廃棄損	87,308千円	商品廃棄損	156,093千円
※ 3. 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 3. 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝・販売促進費	2,455,550千円	広告宣伝・販売促進費	2,910,183千円
運　　　賃	2,993,397千円	運　　　賃	3,050,392千円
給与手当・賞与	6,122,060千円	貸倒引当金繰入額	151,120千円
賞与引当金繰入額	350,000千円	給与手当・賞与	5,733,707千円
退職給付費用	284,467千円	賞与引当金繰入額	327,000千円
家賃地代	1,605,136千円	退職給付費用	235,503千円
支払手数料	1,160,375千円	家賃地代	1,527,023千円
減価償却費	782,514千円	支払手数料	1,111,191千円
ソフトウェア償却費	423,464千円	減価償却費	615,357千円
長期前払費用償却費	79,668千円	ソフトウェア償却費	278,452千円
おおよその割合		長期前払費用償却費	60,853千円
販　売　費	68%	おおよその割合	
一般管理費	32%	販　売　費	69%
		一般管理費	31%
※ 4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		※ 4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
	12,539千円		13,005千円
※ 5.		※ 5. 特別利益のうち関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
		固定資産売却益	62,412千円
※ 6. 固定資産売却益の内容		※ 6. 固定資産売却益の内容	
建　　　物	5,637千円	建　　　物	102,858千円
構築物	284千円	構築物	8,288千円
工具器具及び備品	896千円	工具器具及び備品	28,180千円
長期前払費用	32千円	長期前払費用	1,667千円
会員権	2,285千円	合　計	140,994千円
合　計	9,136千円		
※ 7. 固定資産売却損の内容		※ 7. 固定資産売却損の内容	
建　　　物	11,022千円	建　　　物	31,041千円
構築物	2,015千円	構築物	1,173千円
工具器具及び備品	2,255千円	工具器具及び備品	7,591千円
土　　　地	108,577千円	長期前払費用	783千円
電話加入権	712千円	電話加入権	1,584千円
合　計	124,581千円	合　計	42,175千円

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																										
※ 8. 固定資産除却損の内容 <table><tr><td>建 物</td><td>265,917千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>6,143千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>86千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>43,317千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>19,283千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>334,747千円</td></tr></table>	建 物	265,917千円	構築物	6,143千円	車両運搬具	86千円	工具器具及び備品	43,317千円	長期前払費用	19,283千円	合 計	334,747千円	※ 8. 固定資産除却損の内容 <table><tr><td>建 物</td><td>204,447千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>28,028千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>1,303千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>87,943千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,280千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>5,748千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>328,752千円</td></tr></table>	建 物	204,447千円	構築物	28,028千円	車両運搬具	1,303千円	工具器具及び備品	87,943千円	ソフトウェア	1,280千円	長期前払費用	5,748千円	合 計	328,752千円
建 物	265,917千円																										
構築物	6,143千円																										
車両運搬具	86千円																										
工具器具及び備品	43,317千円																										
長期前払費用	19,283千円																										
合 計	334,747千円																										
建 物	204,447千円																										
構築物	28,028千円																										
車両運搬具	1,303千円																										
工具器具及び備品	87,943千円																										
ソフトウェア	1,280千円																										
長期前払費用	5,748千円																										
合 計	328,752千円																										
※ 9. _____	※ 9. 減損損失 当事業年度に、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。資産のグルーピングは、本社、研修施設、直営店舗につきましては各店舗ごと、貸与資産は各物件ごとに行っております。 <table><tr><th>用 途</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr><tr><td>本社及び西葛西 研修施設</td><td>土地、建物、その他</td><td>6,992,362千円</td></tr><tr><td>直営店舗（80℃ 江ノ島店他11店 舗）</td><td>土地、建物、その他</td><td>1,262,080千円</td></tr><tr><td>貸与資産（守山 市土地他8物件）</td><td>土地、建物、その他</td><td>2,966,138千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>11,220,581千円</td></tr></table> 本社及び研修施設を売却する方向性の決定がなされているため、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているため、それらの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、6,992,362千円（土地5,839,621千円、建物1,127,378千円、その他25,362千円）を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、正味売却価額は、本社については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、研修施設については固定資産税評価額を採用しております。 直営店舗、貸与資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、直営店舗については1,262,080千円（土地898,850千円、建物263,339千円、その他99,890千円）、貸与資産については2,966,138千円（土地2,639,260千円、建物293,497千円、その他33,380千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額のうち正味売却価額は、固定資産税評価額を採用しており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割引いて算定しております。	用 途	種 類	金 額	本社及び西葛西 研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円	直営店舗（80℃ 江ノ島店他11店 舗）	土地、建物、その他	1,262,080千円	貸与資産（守山 市土地他8物件）	土地、建物、その他	2,966,138千円	合 計		11,220,581千円											
用 途	種 類	金 額																									
本社及び西葛西 研修施設	土地、建物、その他	6,992,362千円																									
直営店舗（80℃ 江ノ島店他11店 舗）	土地、建物、その他	1,262,080千円																									
貸与資産（守山 市土地他8物件）	土地、建物、その他	2,966,138千円																									
合 計		11,220,581千円																									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>1, 742, 872</td><td>1, 424, 142</td><td>318, 729</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1, 742, 872</td><td>1, 424, 142</td><td>318, 729</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1, 742, 872	1, 424, 142	318, 729	合 計	1, 742, 872	1, 424, 142	318, 729	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>531, 277</td><td>397, 518</td><td>133, 758</td></tr><tr><td>合 計</td><td>531, 277</td><td>397, 518</td><td>133, 758</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	531, 277	397, 518	133, 758	合 計	531, 277	397, 518	133, 758
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	1, 742, 872	1, 424, 142	318, 729																						
合 計	1, 742, 872	1, 424, 142	318, 729																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	531, 277	397, 518	133, 758																						
合 計	531, 277	397, 518	133, 758																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 212, 582千円	1 年内 80, 198千円																								
1 年超 143, 085千円	1 年超 61, 602千円																								
合 計 355, 668千円	合 計 141, 801千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 406, 690千円	支払リース料 217, 237千円																								
減価償却費相当額 367, 240千円	減価償却費相当額 181, 501千円																								
支払利息相当額 19, 793千円	支払利息相当額 6, 854千円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1 年内 3, 669千円	1 年内 2, 859千円																								
1 年超 4, 251千円	1 年超 602千円																								
合 計 7, 921千円	合 計 3, 461千円																								

(有価証券関係)

前事業年度（自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日）及び当事業年度（自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>51,919千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>272,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>141,750千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>255,150千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td>49,410千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td>96,205千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>41,499千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>247,016千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>27,406千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td>183,527千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td>52,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,448,019千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,448,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>177,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>177,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,270,688千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	51,919千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	272,438千円	賞与引当金損金算入限度超過額	141,750千円	投資損失引当金否認	255,150千円	債務保証損失引当金否認	49,410千円	未払役員退職慰労金否認	96,205千円	会員権評価損否認	41,499千円	投資有価証券評価損否認	247,016千円	退職給付引当金否認	27,406千円	営業権償却限度超過額	183,527千円	一括償却資産超過額否認	52,753千円	その他	28,944千円	繰延税金資産小計	1,448,019千円	評価性引当額	－千円	繰延税金資産合計	1,448,019千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	177,331千円	繰延税金負債合計	177,331千円	繰延税金資産の純額	1,270,688千円	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td>90,148千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>267,718千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>132,435千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>121,500千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td>65,205千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td>96,205千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>42,936千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>229,347千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>285,525千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>27,418千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td>154,691千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額否認</td><td>36,342千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>4,495,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,093,030千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,007,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,085,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td>211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>211,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,874,191千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	90,148千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	267,718千円	賞与引当金損金算入限度超過額	132,435千円	投資損失引当金否認	121,500千円	債務保証損失引当金否認	65,205千円	未払役員退職慰労金否認	96,205千円	会員権評価損否認	42,936千円	投資有価証券評価損否認	229,347千円	関係会社株式評価損	285,525千円	退職給付引当金否認	27,418千円	営業権償却限度超過額	154,691千円	一括償却資産超過額否認	36,342千円	減損損失否認	4,495,003千円	その他	48,553千円	繰延税金資産小計	6,093,030千円	評価性引当額	△2,007,384千円	繰延税金資産合計	4,085,646千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	211,454千円	繰延税金負債合計	211,454千円	繰延税金資産の純額	3,874,191千円
未払事業税否認	51,919千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	272,438千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	141,750千円																																																																																
投資損失引当金否認	255,150千円																																																																																
債務保証損失引当金否認	49,410千円																																																																																
未払役員退職慰労金否認	96,205千円																																																																																
会員権評価損否認	41,499千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	247,016千円																																																																																
退職給付引当金否認	27,406千円																																																																																
営業権償却限度超過額	183,527千円																																																																																
一括償却資産超過額否認	52,753千円																																																																																
その他	28,944千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,448,019千円																																																																																
評価性引当額	－千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,448,019千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	177,331千円																																																																																
繰延税金負債合計	177,331千円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,270,688千円																																																																																
未払事業税否認	90,148千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	267,718千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	132,435千円																																																																																
投資損失引当金否認	121,500千円																																																																																
債務保証損失引当金否認	65,205千円																																																																																
未払役員退職慰労金否認	96,205千円																																																																																
会員権評価損否認	42,936千円																																																																																
投資有価証券評価損否認	229,347千円																																																																																
関係会社株式評価損	285,525千円																																																																																
退職給付引当金否認	27,418千円																																																																																
営業権償却限度超過額	154,691千円																																																																																
一括償却資産超過額否認	36,342千円																																																																																
減損損失否認	4,495,003千円																																																																																
その他	48,553千円																																																																																
繰延税金資産小計	6,093,030千円																																																																																
評価性引当額	△2,007,384千円																																																																																
繰延税金資産合計	4,085,646千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	211,454千円																																																																																
繰延税金負債合計	211,454千円																																																																																
繰延税金資産の純額	3,874,191千円																																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>I T投資促進税制適用による控除額</td><td>△1.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.8</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税均等割等	4.1	I T投資促進税制適用による控除額	△1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																																
住民税均等割等	4.1																																																																																
I T投資促進税制適用による控除額	△1.9																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																																																																
その他	0.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																																
3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、さらに、地方税の一部について標準税率を超える税率が適用されたこと等に伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%（平成16年4月1日以降解消が見込まれるものについては40.1%）から40.5%に変更されております。なお、当該変更による影響は軽微であります。	3. _____																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,404.54円 1株当たり当期純利益 31.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,140.89円 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) △238.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,011,198	△7,446,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	12,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(12,000)	(12,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	999,198	△7,458,395
期中平均株式数(株)	31,512,315	31,263,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 374,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	ストックオプション制度の採用により取得した自己株式 311,000株 同 左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1. 本社(土地・建物)の売却について 当社は、資産効率の向上及び固定資産の資金化を図るため、本社土地および建物の譲渡契約を平成17年5月31日付にて締結しております。 (1) 譲渡先 株式会社エスプリ 東京都武蔵村山市大南三丁目15番14 (2) 資産の内容 当社本社土地(1,022.02㎡)および建物(4,654㎡) 所在地：東京都新宿区笹原町22番地 (3) 譲渡予定日 平成17年6月30日 (4) 譲渡価額 1,717百万円 (5) 損益に与える影響 当該固定資産の譲渡による譲渡益は、翌営業年度において、特別利益に32百万円計上する予定であります。 (6) その他 譲渡後は現在使用している建物部分を賃借し、引き続き本社として使用する予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)T & Dホールディングス	65, 000	354, 250
		山崎製パン(株)	350, 000	354, 200
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	252. 15	234, 499
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1, 000	50, 000
		雪印乳業(株)	138, 000	48, 852
		(株)ユーエフジェイホールディングス	82	46, 248
		N E Cインフロンティア(株)	100, 000	41, 900
		日本電産コパル電子(株)	10, 000	41, 800
		三井トラスト・ホールディングス(株)	35, 000	37, 310
		(株)アサツー ディ・ケイ	7, 000	24, 010
		その他12銘柄	301, 623	105, 342
小計		1, 007, 957. 15	1, 338, 411	
計			1, 007, 957. 15	1, 338, 411

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	㈱大和証券グループ本社第1回社債	500,000	501,450
		昭和シェル石油㈱第2回社債	300,000	305,940
		㈱三和銀行第5回社債	300,000	301,380
		関西電力㈱第428回社債	231,200	231,778
		三菱商事㈱第24回社債	200,000	203,680
		イオン㈱第7回社債	200,000	202,080
		シティグループ・インク第3回円貨社債	200,000	201,306
		㈱東京三菱銀行第53回社債	200,000	200,134
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル C o . 第5回円貨社債	200,000	200,132
		㈱東芝第41回社債	179,900	180,457
		その他社債4銘柄	410,000	412,514
		第130回全信連債券	300,000	301,933
		日立クレジット（UK）P L Cユーロ円 債	300,000	300,210
		東京リースユーロ円債	300,000	299,970
		S M B CリーシングカンパニーL t d . 159-1ユーロ円債	200,000	200,876
		ノムラグローバルファンディングP L C ユーロ円債	200,000	200,108
		その他1銘柄	100,000	100,036
		小 計		4,321,100
投資有価証 券	その他有 価証券	セコム㈱第1回社債	300,000	301,530
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル C o . 第4回円貨社債	200,000	204,340
		三菱電機㈱第33回社債	200,000	202,136
		その他社債2銘柄	200,000	201,422
		第19回長期信用債券（3年）	200,000	200,840
		第103回長期信用債券（2年）	200,000	200,280
		小 計		1,300,000
計			5,621,100	5,654,534

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		国際MMF	500, 191	500, 191
		ダイワMMF	124, 356	124, 356
		[特定債権信託受益権]	(千円)	
		日本鐵板(株)手形債権	380, 000	379, 703
小 計		1, 004, 548	1, 004, 251	
投資有価証 券	その他有 価証券	[証券投資信託受益証券]	(千口)	
		8 銘柄	282, 151	385, 851
		小 計	282, 151	385, 851
計			1, 286, 700	1, 390, 103

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建 物	11,768,213	1,174,488	2,759,264 (1,684,216)	10,183,437	5,563,752	664,914	4,619,685
構 築 物	778,859	107,501	177,100 (46,789)	709,260	416,879	63,019	292,381
機械及び装置	180,835	—	20,984 (16,184)	159,850	155,779	1,687	4,070
車両運搬具	2,323	—	—	2,323	2,207	—	116
工具器具及び備品	3,124,834	602,258	612,612 (83,332)	3,114,479	2,018,160	385,654	1,096,318
土 地	13,033,575	—	9,377,732 (9,377,732)	3,655,843	—	—	3,655,843
建設仮勘定	18,891	1,916,225	1,884,248	50,867	—	—	50,867
有形固定資産計	28,907,532	3,800,474	14,831,943 (11,208,254)	17,876,063	8,156,780	1,115,276	9,719,283
無形固定資産							
借 地 権	2,851	—	—	2,851	—	—	2,851
ソフトウェア	3,987,581	1,115,289	9,600	5,093,271	3,786,643	278,452	1,306,627
ソフトウェア仮勘定	438,369	259,704	438,369	259,704	—	—	259,704
電話加入権	30,283	390	4,224	26,448	—	—	26,448
無形固定資産計	4,459,086	1,375,383	452,194	5,382,275	3,786,643	278,452	1,595,632
長期前払費用	816,760	137,750	87,495 (12,326)	867,015	638,507	75,965	228,507
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	新規開店設備他	柏東口店他33店	717,355千円
	買取店舗	戸田駅前店他7店	81,366千円
	店舗改装他	仙台クリスロード店他115店	375,766千円
工具器具備品	新規開店設備他	柏東口店他33店	305,075千円
	買取店舗	戸田駅前店他6店	18,924千円
	店舗改装他	四条河原町店他140店	188,648千円
	2ndGENESIS, Webサーバー		89,610千円

建設仮勘定は当期取得固定資産に係るものであります。

ソフトウェア	2ndGENESIS	489,135千円
	P5システム	383,264千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物	店舗売却他	札幌南1条西6丁目店他48店	391,372千円
	店舗除却他	国立店他51店	163,560千円

【資本金等明細表】

区 分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			11,412,845	—	—	11,412,845
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）	（株）	(32,009,910)	（－）	（－）	(32,009,910)
	普通株式	（千円）	11,412,845	—	—	11,412,845
	計	（株）	(32,009,910)	（－）	（－）	(32,009,910)
	計	（千円）	11,412,845	—	—	11,412,845
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	（千円）	11,100,524	—	—	11,100,524
	計	（千円）	11,100,524	—	—	11,100,524
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金	（千円）	798,649	—	—	798,649
	任意積立金					
	別途積立金	（千円）	17,000,000	—	—	17,000,000
	計	（千円）	17,798,649	—	—	17,798,649

（注） 当期末における自己株式数は、1,049,118株であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	683,587	694,052	140,657	542,929	694,052
投資損失引当金	630,000	92,000	422,000	—	300,000
賞与引当金	350,000	327,000	350,000	—	327,000
債務保証損失引当金	122,000	39,000	—	—	161,000

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	59,950
預金	
当座預金	35,250
普通預金	5,379,882
通知預金	30,000
定期預金	318,129
別段預金	5,177
小 計	5,768,440
合 計	5,828,390

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
(株)エムジーエス	58,282
(株)カナダハウス岐阜	56,821
第一フードサービス	56,699
(株)フレックス・モス	42,881
(株)パートナーズフォー	40,565
その他	3,752,625
合 計	4,007,876

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項 目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
商品販売代金及びロイヤルティ・広告宣伝料他	3,799,719	58,418,519	58,210,363	4,007,876	93.6	24.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

品 名	金 額 (千円)
食材及び販売用資材	2, 117, 982
合 計	2, 117, 982

d 貯蔵品

品 名	金 額 (千円)
包装資材・消耗品他	25, 056
ジェフグルメカード	3, 572
合 計	28, 628

e 関係会社株式

区 分	金 額 (千円)
(株)モスフードサービス関西	700, 000
魔術食品工業股份有限公司	585, 081
(株)モスフードサービス九州	500, 000
(株)モスフードサービス東北	480, 000
モスフード・ホールディング社	429, 710
その他	1, 676, 271
合 計	4, 371, 062

f 繰延税金資産

繰延税金資産の残高は、3, 608, 663千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

g 差入保証金

相 手 先	金 額 (千円)
(株)新大阪中里ビル (新大阪店店舗入居保証金)	125, 270
林 美都子 (市ヶ谷田町店店舗入居保証金)	120, 000
(株)カイ (関内店店舗入居保証金)	90, 000
(株)アインファーマシーズ (札幌二番街店店舗入居保証金)	80, 000
(株)道玄坂センタービル (渋谷道玄坂店店舗入居保証金)	80, 000
その他	3, 607, 609
合 計	4, 102, 879

② 負債の部

a 買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
(株)ニッソー	994,985
紅梅食品工業(株)	811,338
日本ハム(株)	302,124
味の素(株)	218,739
(株)日本アクセス	214,532
その他	2,396,457
合 計	4,938,179

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
基 準 日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代 理 人 取 次 所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき 250円 申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 代 理 人 取 次 所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し、毎回一律10,000円相当の株主優待券を贈呈します。

(注) 1. 平成17年5月9日開催の取締役会決議に基づき、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は、平成17年9月1日であります。

また、同日付の取締役会決議により株主に対する特典を1単元の株式数の変更に対応するために、以下のとおり変更しております。

毎年3月、9月の各末日の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された単元株以上所有株主に対し下記のとおり株主優待券を贈呈します。

- 100株以上 500株未満所有の株主に対し 500円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 1,000円相当)
- 500株以上1,000株未満所有の株主に対し 3,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 6,000円相当)
- 1,000株以上所有の株主に対し 一律10,000円相当の株主優待券を年2回贈呈(年間 20,000円相当)
2. 決算公告につきましては、新聞公告に代えて以下の当社ホームページに掲載しております。
- <http://www.mos.co.jp/company/kessanjouhou/index.html>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第32期）（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）平成16年 6 月29日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年 8 月23日 至 平成16年 8 月31日）平成16年 9 月13日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年 9 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）平成16年10月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成16年10月25日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年10月 1 日 至 平成16年10月31日）平成16年11月12日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年11月 1 日 至 平成16年11月30日）平成16年12月10日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成16年12月15日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月16日関東財務局長に提出
事業年度（第29期）（自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 半期報告書の訂正報告書
平成16年12月16日関東財務局長に提出
（第30期中）（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月16日関東財務局長に提出
事業年度（第30期）（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 半期報告書の訂正報告書
平成16年12月16日関東財務局長に提出
（第31期中）（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (12) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月16日関東財務局長に提出
事業年度（第31期）（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (13) 半期報告書の訂正報告書
平成16年12月16日関東財務局長に提出
（第32期中）（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (14) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年12月16日関東財務局長に提出
事業年度（第32期）（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (15) 半期報告書
（第33期中）（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出

(16) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月 1 日 至 平成16年12月31日）平成17年 1 月12日関東財務局長に提出

(17) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 1 月31日）平成17年 2 月10日関東財務局長に提出

(18) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年 2 月 1 日 至 平成17年 2 月28日）平成17年 3 月11日関東財務局長に提出

(19) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）平成17年 4 月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山本 優 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は本社土地、建物の譲渡契約を平成17年5月31日付で締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山本 優 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

関与社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モスフードサービスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は本社土地、建物の譲渡契約を平成17年5月31日付で締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。